かながわの技術で未来をつくる

神奈川県特集

神奈川県内で先進的な技術開発や未来型の取り組みが活発に進んでいる。モノづくり分野の産業基盤に加え、企業の研究開発拠点や学術機関が集積するのが神奈川の強み。これを生かして宇宙や航空、ロボットなど将来の成長分野の産業集積が期待されており、自治体では関係者の連携を促進して地域企業の成長分野への参入を後押しする取り組みに着手する。成長産業の振興を通じ、地域の魅力向上にも結びつける。

研究開発拠点 県内に集積

宇宙・航空、参入チャンス拡大

神奈川県は宇宙関連産業の創出・支援に乗り出す。人工衛星分野などへの県内企業の参入促進に向け、宇宙関連企業の交流拠点を開設する。

県は2025年度当初予算で「宇宙関連産業クラスターの形成強化」に計1億4488万円を計上。そのうち、「宇宙関連企業交流拠点事業費」が7026万円で、宇宙分野への参入を目指す企業と既存の宇宙関連企業との共創の場を年度内に整備する。交流拠点の開設場所は未定だが、コワーキングスペースに簡易な作業スペースなどを併設した拠点の整備を想定する。

このほか、人工衛星データを活用した新ビジネスへの助成制度や、国内で最大規模の宇宙関連のビジネスカンファレンス「神奈川宇宙サミット」（仮称）の開催を通じ、宇宙産業の育成を図る。

県が宇宙産業振興に本格的な予算を計上したのは初めて。その背景には国内の民間企業が宇宙分野に参入しやすい環境整備の進展がある。政府は23年に宇宙基本計画を改定し、宇宙関連産業の市場規模を20年の約4兆円から30年代早期に2倍の8兆円に引き上げることを目指す。また民間事業者が行う宇宙分野の先端技術開発や実証、商業化に向けて資金提供する宇宙航空研究開発機構（JAXA）の「宇宙戦略基金」も創設。これを受け、神奈川県内企業も宇宙分野に高い関心を示す。

「神奈川宇宙サミット（仮称）」へ実行委員会が6月に県庁で初会合

人工衛星搭載機器の試験評価などに使われる菊水電子工業の直流電源「PWR―01」シリーズ

県内にはJAXA相模原キャンパス（相模原市中央区）など宇宙分野の研究機関が立地する。横浜市や川崎市を中心にロケットエンジンや衛星関連の部品・システムの開発を手がける企業が集積。さらに、精密金属加工や電機・電子制御など独自のモノづくり技術に強みを持つ地域企業も宇宙・航空分野のキープレーヤーとなることが期待される。

宇宙・航空産業は製品の安全性や信頼性などに高い品質が求められており、県内企業はそうした要求に応える独自技術で同分野の研究開発を支える。

例えば菊水電子工業は宇宙・航空産業市場のニーズに対応した直流電源の製品群を提供している。人工衛星の内部電源は太陽光パネルやバッテリーから供給された電力を利用し数十―数百ボルトの直流で制御している。このため人工衛星に搭載される機器も直流で駆動する。そこで同社の直流電源「PWXシリーズ」や「PWR―01シリーズ」が人工衛星搭載機器の評価試験に活用されている。また、太陽光パネルの電圧を12ボルトや28ボルトなどに変換する「DC／DCコンバータ」のエージング試験などにも、出力の安定度が高く、電圧の可変もできる同社の直流電源が数多く使われている。

全国の自治体でも宇宙関連産業の振興策は議論されている。そうした中、神奈川県では県央地域を中心とした「さがみロボット産業特区」との連携が特徴の一つとなりそうだ。同特区では生活支援ロボットなどの研究開発が活発に進む。実証実験に取り組みやすい環境も整う。24年度には特区内の橋本駅（相模原市緑区）と藤沢駅（藤沢市）の周辺2カ所に「ロボット企業交流拠点」が開設され、ロボット関連企業同士の連携を促進する取り組みも進む。今後はロボットと宇宙を結びつけた成長分野の産業集積が期待される。

リニア中央新幹線神奈川県駅（仮）の建設工事現場

ロボット特区・リニア新駅で地域の魅力向上

また、橋本駅付近にはリニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）が建設中で、将来の駅周辺のまちづくりのテーマに宇宙やロボットを活用できる可能性もある。4月に宇宙飛行士の野口聡一氏と意見交換した黒岩祐治知事は「駅を降りた瞬間に宇宙の生活が体感できるまちにしたい」との構想を述べ、最先端テクノロジーを感じられるまちづくりに意欲を示した。

すでにJR東海ではリニア新駅建設地にイノベーション創出促進拠点「FUN+TECH LABO」を開設し、地域企業やスタートアップの交流を促進する。新駅建設地を活用し、県や相模原市、企業と連携して一般市民向け集客イベントを開くなど多様な取り組みも展開。同イベントでは自動運転など最新技術を紹介した。多くの人や企業を引きつける取り組みを積み重ね、新ビジネスが創出される場として地域の魅力を高めていく。

メッセージ

ロボットと宇宙による成長産業の集積に取り組む

神奈川県知事　黒岩 祐治 氏

長引く原油・原材料価格の高騰、深刻な人手不足や賃上げといった課題に加え、直近では、米国による関税措置が基幹の自動車産業を中心に県内経済に深刻な影響を及ぼす可能性があり、本県の地域経済や雇用を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

こうした中、県では、厳しい経営環境にある中小企業に対して、設備導入等による生産性向上の支援や、従業員のリスキリング支援、人手不足業種の企業を対象としたセミナーや面接会の開催、外国人材確保への支援などに取り組んでいます。

また、電気自動車の普及などに伴う産業構造の転換に対応しようとする自動車関連企業に対して、新たな成長市場への参入を促す取り組みを進めています。

国では現在、東京・名古屋・大阪の三大都市圏を一つの圏域とする「日本中央回廊」を形成するリニア中央新幹線の整備が進められており、神奈川県においては、相模原市の橋本駅付近に神奈川県駅（仮称）が開業する予定です。

神奈川県駅は、生活支援ロボットの実用化や普及を推進する「さがみロボット産業特区」内に位置しています。また、近隣にはJAXA相模原が立地していることから、県内には多くの宇宙関連企業が集積しています。

こうした強みを活かして、神奈川県駅を「行ってみたい」「また来たい」と感じていただけるような「降りたくなる駅」にしていきたいと考えています。

そこで、県では、橋本駅近くに設置した北のロボット企業交流拠点「FUN+TECH LABO」や、藤沢駅近くに設置した南のロボット企業交流拠点「ロボリンク」において、ロボット企業や部品製造企業等との交流会やビジネスマッチングなどを実施し、中小企業のロボット産業への参入を促していきます。

また、宇宙に関する取り組みにおいては、今年度、宇宙関連企業等と新たに宇宙関連産業に参入しようとする県内企業が共創等を図るための拠点を新たに県内に整備するほか、首都圏では初めてとなる「神奈川宇宙サミット」を今年度後半に開催したいと考えています。

こうした取り組みを、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等によって後押しすることで、ロボット産業や宇宙産業による成長産業の集積を図り、県経済の活性化につなげてまいります。

1　神奈川県特集

Sustainable KIKUSUI

脱炭素社会の実現に向けて。

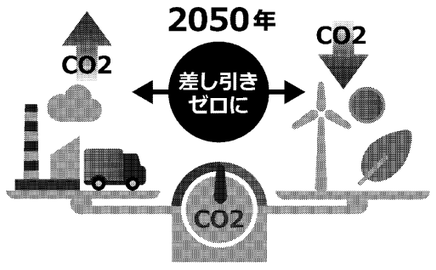
電子計測器・電源装置のあれこれ マンガで学べます！

俺の後輩が可愛いのはたぶん何かの間違いだ Returns

弊社ウェブにて 無料掲載中！

https://kikusui.co.jp/comics_returns/

脱炭素社会に向けた取り組み
「カーボンニュートラル」とは？



エネルギー起源のCO2を含む温室効果ガスを【排出全体としてゼロにする】という概念です。この【排出全体としてゼロにする】とは、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにすることを意味します。カーボンニュートラルの達成には、人間活動によって排出されるCO2の量を大幅に削減する必要があります。

カーボンニュートラル時代に向けて、エネルギー市場は大きな変化を迎えています。キクスイは、太陽光など蓄電システムのバッテリー模擬、燃料電池の放電試験、車載用オンボードチャージャーなどの電源評価にて、従来のドロッパ方式ではネックとなっていた排熱の問題をクリアした、高効率で高信頼の新しい「回生型電子負荷」を開発・提供し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

カーボンニュートラル時代の新常識、
キクスイの回生型電子負荷。

大容量回生電子負荷装置
PXZ series

KIKUSUI 菊水電子工業株式会社　本社／〒224-0032　横浜市都筑区茅ケ崎中央6番1号 サウスウッド4階　TEL：045-482-6912（大代表）　www.kikusui.co.jp

●首都圏東営業所（横浜）☎045-482-6458　●首都圏南営業所（横浜）☎045-593-7543　●東北営業所（仙台）☎022-374-3441　●北関東営業所（さいたま）☎048-644-0601　●東海営業所（名古屋）☎052-774-8600　●関西営業所（大阪）☎06-6339-2203　●九州出張所（福岡）☎092-263-3680

神奈川経済の成長目指して

県内主要商工会議所 会頭メッセージ

厚木商工会議所

会頭　中村 幹夫 氏

官民連携 かながわの未来づくりに貢献

厚木市は、人口約22万3000人、2023年度の財政力指数は1・148と県内市トップを誇ります。交通網は、東名や新東名、圏央道などが交差し、現在五つのインターチェンジが将来は七つにまで増設される計画で、多くの研究所や国・県の出先機関、企業や大学の集積をもたらしています。昼夜間人口比率でも115・80％（20年国勢調査）と県内市トップで、勤労や就学による人口吸引力が高いことも特長です。

また、厚木市と市内5大学、商工会議所で締結した包括協定に基づき定期的に協議会を開催し、産学公で地域の潜在的能力や可能性を高めるための意見情報交換を活発に行っています。

厚木商工会議所では、産業競争力強化の提言を継続し、企業立地や雇用を支援する奨励金、固定資産税の減免等を行政の施策に反映いただくことで官民連携による企業誘致を推進しています。

昨年にはSDGsの理念を理解し、達成に向けた取り組みを進める企業、団体、教育機関等で組織される「あつぎSDGsパートナー」に会議所も加わりました。魅力あふれる、かながわの未来づくりに貢献してまいります。

相模原商工会議所

会頭　杉岡 芳樹 氏

企業と都市の「稼ぐ力」強化 地域の成長導く

相模原市内では橋本、相模原、淵野辺各駅周辺をはじめ、まちづくりに関する計画等の策定が進んでいます。相模原商工会議所では民間主導・官民連携によるまちづくりを推進しており、特に、橋本駅周辺の「ものづくり産業交流ゾーン」などの土地利用計画の具体化に際しては、地元企業の参画を強く訴えてまいりました。

地域の成長においては、イノベーションセンターや産業交流拠点の創設などを通じた、企業誘致・人材育成・研究連携といった多面的な展開を視野に入れ、広域交流都市としての機能をいかに実装し、地域の稼ぐ力を高めていけるかが今後の重要課題です。

一方、中小企業の状況としては、物価高や人手不足といった課題の対応に迫られる中、省力化やデジタル活用、新規事業展開による付加価値創造等が求められています。当所では中小企業の課題解決に向け、補助金相談や金融支援等の伴走支援に取り組んでいるところです。

地域経済の発展には中小企業の活力が不可欠です。企業と都市、両輪の稼ぐ力を強化し地域のポテンシャルを最大限に引き出しながら、経済発展に取り組んでまいります。

川崎商工会議所

会頭　草壁 悟朗 氏

中小の持続的発展へ 挑戦するマインド後押し

京浜工業地帯の中枢を担う工業都市として発展した川崎市は、現在、グローバル企業や研究開発機関が立地する産業都市として進化しています。それらを支える優れた製品や技術を持つ中小企業も数多く集積しています。

地域経済の好循環の実現には、中小・小規模事業者の稼ぐ力の強化が不可欠で、近年の構造的な人手不足や熟練技術者の高齢化などは大きな社会問題となっており、いかに生産性や産業競争力を向上させるかが喫緊の課題となっています。また、優れた技術をいかに継承していくかも乗り越えなければならない課題だと考えます。

そうした中、川崎商工会議所では中小・小規模事業者の持続的発展に資するために、県下で最も多い経営指導員を配置して相談・指導をはじめAI・デジタル化の推進による生産性の向上や事業承継への支援など多面的な取り組みを関係団体と連携し行っています。

人口減少や高齢化といった社会課題解決に向けた取り組みなど、時代の変化を成長への好機と捉え、挑戦できる環境やマインドを積極的に後押しすることで持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

横浜商工会議所

会頭　上野 孝 氏

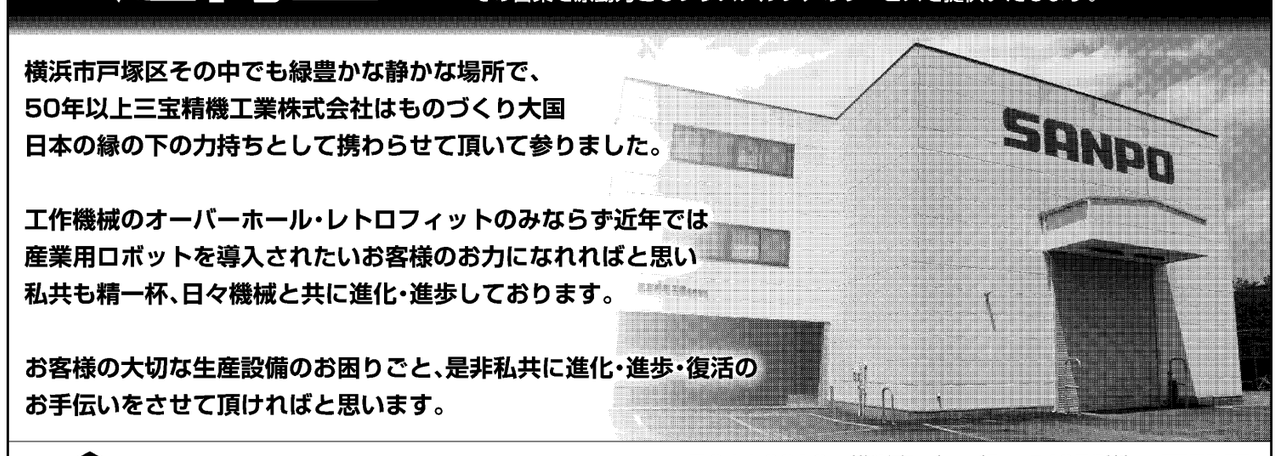
横浜トランスフォーメーション「Y★X」で新たな変革を目指して

長引くロシアのウクライナ侵攻や米国のトランプ関税により不確実性が高まる中、国内では資源・原材料価格の高騰や人手不足が顕在化し、中小企業は依然として厳しい経済環境が続いております。

こうした中、横浜商工会議所では、国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」の開催を契機に脱炭素社会の構築を図る「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」を推進するほか、人口減少社会に対応した新たな横浜のまちづくりを促進する「UX（アーバン・トランスフォーメーション）」、企業の生産性の向上とさまざまな環境変化に対応する企業への変革を図る「DX・CX（デジタル／コーポレート・トランスフォーメーション）」を推進します。この三つの変革により〝横浜トランスフォーメーション「Y★X」〟を推進し、持続可能な横浜経済を目指します。

特に開催まで2年を切った園芸博では、サステナブル社会の実現に向けてさまざまな社会課題の解決に取り組む市内企業のGXの取り組みを世界に発信し、新たな変革により発展する横浜経済の確立に尽力してまいります。

超再生®
最高の技術提供はあたり前　あたり前を忘れず…
私達は、お客様より感謝の言葉を頂き、
その言葉を原動力としプラスアルファのサービスを提供いたします。



横浜市戸塚区その中でも緑豊かな静かな場所で、
50年以上三宝精機工業株式会社はものづくり大国
日本の縁の下の力持ちとして携わらせて頂いて参りました。

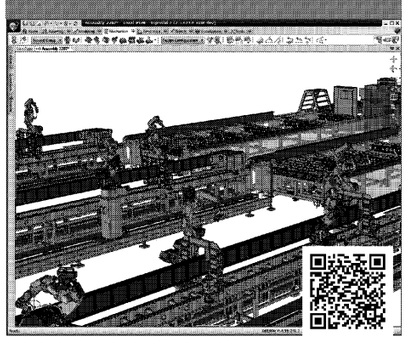
工作機械のオーバーホール・レトロフィットのみならず近年では
産業用ロボットを導入されたいお客様のお力になれればと思い
私共も精一杯、日々機械と共に進化・進歩しております。

お客様の大切な生産設備のお困りごと、是非私共に進化・進歩・復活の
お手伝いをさせて頂ければと思います。

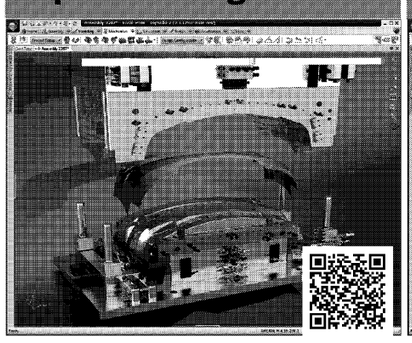
SANPO 三宝精機工業株式会社
https://www.sanpo-seiki.com
〒244-0813　横浜市戸塚区舞岡町405番地
TEL 045-822-3561　FAX 045-824-0151
e-mail　eigyou@sanpo-seiki.com

生産性向上・人材育成・技術継承を実現する
3D CAD/CAMシステム　TopSolid

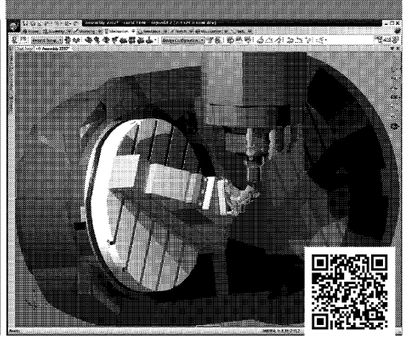
製品・設備設計
3次元設計支援システム
TopSolid'Design



金型設計
プラスチック・プレス・ダイカスト
金型設計支援システム
TopSolid'Mold
TopSolid'Progress



部品加工
3次元ソリッド
CAD/CAM システム
TopSolid'Cam



■二次元コードから各製品の導入事例をご覧ください。

CAD/CAM/CAEシステムインテグレーション
KODAMA CORPORATION
第41回優秀経営者顕彰 受賞
お問合せ　sales@kodamacorp.co.jp
URL　https://www.kodamacorp.co.jp
TEL 045-949-1331　〒224-0032　横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1 センター南SKYビル 4F
・TopSolidは、TOPSOLID社のフランスおよびその他の国における商標または登録商標です。
・TOPSOLIDは、コダマコーポレーション株式会社の日本における登録商標です。

県内主要商工会議所
会頭メッセージ

地方創生へ産業を活性化

茅ヶ崎商工会議所

会頭　亀井　信幸 氏

ローカルファーストの精神で活力ある地域づくり

日本経済は、コストカット型経済から脱却し、賃上げと投資がけん引する成長型経済に移行できるかの分岐点にあります。国内景気は緩やかな回復にあるものの、エネルギー価格高騰の影響や、深刻さを増す人手不足など、経済の先行き不透明な状況は依然として続くことが予想されます。賃金の向上が物価上昇を安定的に上回る成長型へ移行するためには、円安が続くなかで、個人消費等の内需を拡大していくことが必要となります。

成長において、もうひとつの必要要素に地方創生があります。茅ヶ崎市は少子高齢化の進行や人口減少、大規模災害への対策など長期にわたる課題が顕在化しています。次代に責任を果たしていくため、持続可能なまちの構築に向け取り組んでいきます。

茅ヶ崎商工会議所では、中小・小規模企業等のデジタル化や個々の課題解決、販路開拓等の支援をはじめ、会員交流、イベント開催を通じて、ローカルファーストの精神をもって推進していきます。

本市商工業の振興と発展、豊かで活力ある地域づくり、まちづくり等に熱意を示し率先して取り組んでまいります。

平塚商工会議所

会頭　常盤　卓嗣 氏

まちを元気にする商工会議所

経済は複合的な要因による物価上昇や円安により厳しい経営情勢が続き、中小・小規模事業者はエネルギーや原料・原材料価格の高騰によるコスト増の価格転嫁が進まず、人手不足が追い打ちをかけ、生産性向上による収益性の改善が課題となっています。

そうした中で「まちを元気にする商工会議所」として、「中小企業におけるイノベーションの創出・成長支援」「都市機能を強化し、活力・魅力ある・躍進するまちづくりの推進」「商工会議所機能の強化による事業運営」を柱とした計画に基づき、活動してまいります。

10月の会員まつり「第4回ひらつか産業FES」では、自社商品や高い技術力、製品開発等を広く紹介し、地域に元気と活力を呼び起こす事業を予定しています。さらに、課題である中心市街地の再開発は、平塚商工会議所委員会活動と並行して行政による駅周辺地区将来構想の策定により、再整備への機運が高まりはじめています。

今後も行政によるさまざまなまちづくり施策や企業支援策と商工会議所相談業務の強化などの事業展開により、産業振興と地域の活性化に取り組んでまいります。

海老名商工会議所

会頭　三田　佳美 氏

EBINA（エビナ） PRIDE（プライド） ～未来へ結ぶ共存共栄～

日本経済は諸外国の政権交代や不安定な為替変動、そして物価高騰、人手不足問題など依然として先行きが不透明な状況にあります。そのような中、海老名市は相鉄線と東急線の相互直通運転が開始され都心へのアクセスが強化されており、その後も市役所周辺地区では市街化区域への編入や土地区画整理事業が進行しております。

商業施設や住宅の建設も進み、都市機能の充実や人口の増加も見込まれております。

3月には、ぴあから「まるごとぜんぶ海老名の本」が出版されるなど、注目度も一層増しています。我々商工業者は地域産業の活性化に注力するべく「えびな商工エア」などを通じて、市民との交流を促進し地域の魅力発信を強化してまいりました。

年初に発刊している市民版会報の中で今年は「結」の文字を選びました。この「結」には、大型店舗と地元事業者の「共存共栄」や、地域社会との「結び」つきを強化し、行政・市民の皆様との協力により新たな可能性を築き上げていきたい想いを込めました。

今後も海老名の商工業のさらなる発展につながるよう取り組んでまいります。

鎌倉商工会議所

会頭　久保田　陽彦 氏

鎌倉から広がる技術と産業の未来

鎌倉市は観光都市として広く知られる一方、優れた技術や独自の強みを持つ中小企業が地域経済を支えています。鎌倉商工会議所では、こうした地元企業の事業承継や創業支援、デジタル化・脱炭素化への対応を後押しし、時代の変化に対応できる経営基盤の強化に取り組んでいます。

物価高騰やエネルギー価格の上昇、人手不足など、事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いていますが、観光と地域産業の融合による新たな価値創出、地域資源を活かした商品開発・販路拡大支援、産学官連携の推進など、会議所では多角的な産業支援策に力を入れています。

また、行政との連携を強め、補助金制度や専門家派遣など具体的な支援メニューの周知・活用を進め、課題解決に向けた伴走型支援を展開しています。

特に若手経営者や女性起業家の挑戦を後押しする取り組みも重要なテーマです。

今後も、挑戦する中小企業のよき伴走者として、地域に根差した産業の活性化と次代を担う企業の育成に尽力し、「技術で未来をつくる」神奈川の実現に貢献してまいります。

3　神奈川県特集

－企業を育て 地域を伸ばす－
厚木商工会議所
会　頭　中村　幹夫
副会頭　小杉　伸夫　西田　光孝
小澤　俊通　小笠原　隆
厚木市栄町1-16-15
TEL 046-221-2151　FAX 046-221-2152
URL https://www.atsugicci.or.jp/

企業と都市の「稼ぐ力」の強化で
地域の成長を導く
相模原商工会議所
会　頭　杉岡　芳樹
副会頭　秋森　三男　副会頭　篠崎　栄治
副会頭　原　幹朗　副会頭　一ノ瀬　裕
副会頭　宝住　悦子　専務理事　長谷川　伸
相模原市中央区中央3-12-3　TEL042-753-1315（代表）　FAX042-753-7637
URL　https://www.sagamihara-cci.or.jp/

地域とともに、未来を創る
川崎商工会議所
会　頭　草壁　悟朗
川崎市川崎区駅前本町11-2
川崎フロンティアビル 3F
TEL 044-211-4111㈹

経営の困った!のすぐヨコに
多彩なメニューで
会員企業のお困りごと解決を
サポート
横浜商工会議所
会頭　上野　孝
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル8階
TEL:045-671-7400(代)

N&Nホールディングス㈱グループ
日本国際輸送株式会社
グローバルな視点で
絶えず物流の革新を
追求します!
代表取締役社長　海野政裕
本　社　〒231-0023　神奈川県横浜市中区山下町1番地　TEL:045－212－5361
東京支店　〒108-0073　東京都港区三田3丁目12番17号　TEL:03－5419－2800
川崎支店　〒210-0865　神奈川県川崎市川崎区千鳥町7番1号　TEL:044－277－6611
URL:https://jotco.jp/

EBINA PRIDE
～私たちのまちを大切に想う気持ち～
海老名商工会議所
EBINA CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY
〒243-0438　神奈川県海老名市めぐみ町6-2
TEL：046-231-5865　FAX：046-231-0225

鎌倉商工会議所
会　頭　久保田 陽彦
〒248-0012 鎌倉市御成町17-29
TEL 0467-23-2561㈹
URL https://www.kamakura-cci.or.jp/

会員企業
大募集中!!
お気軽にお問合せください
神奈川産業人クラブ（日刊工業新聞社 横浜総局内）
〒231-0006　横浜市中区南仲通4－39－2（箕田関内ビル）　TEL:045-201-7421

横浜市 成長産業・研究開発拠点が集積

みなとみらい21地区 技術系ユニコーンの創出目指す

横浜市が市内経済の活性化に向け、展開してきた企業誘致活動が奏功し、成長分野やグローバルで事業を展開する企業の立地が進む。横浜都心部のみなとみらい21地区にはグローバル企業の本社や研究開発拠点が集積。さらに市内各地にITや半導体、モビリティー、環境・エネルギー、健康・医療など成長企業の進出が相次ぐ。一方、1859年の横浜開港以降、横浜の地で創業した50年、100年を超える長寿企業が多く存在している。

グローバル企業や成長企業が集積するみなとみらい21地区

みなとみらい21地区は、ソニーグループや富士フイルムビジネスイノベーション、京セラ、村田製作所、資生堂、韓国サムスン電子などグローバル企業の研究開発拠点の集積地となっている。さらに東京エレクトロンの研究開発拠点の立地が決定。国内外の半導体の研究開発拠点として集積が進む。

横浜市はグローバル企業の研究開発拠点が集積するみなとみらい21地区の強みを生かし、2024年11月に技術系スタートアップの成長支援拠点を開設した。技術系分野のユニコーン（企業価値10億ドル以上の未上場企業）の創出を目指す。今後は、さらなるオープンイノベーションの創出やエコシステムの形成が期待される。

さらなるオープンイノベーション創出 期待

日本の産業をけん引してきた重厚長大産業や世界トップレベルの環境技術を持つ企業が集積する京浜臨海部や、1300社を超える企業が集積する産業団地「LINKAI横浜金沢」（横浜市金沢区）など、多種多様な工業集積拠点がある。京浜臨海部は再編整備が進み、重厚長大産業に加え、環境・ライフサイエンス企業など成長分野の企業が進出。製造業のサプライチェーン（供給網）を支えるロジスティクス施設が拡充している。LINKAI横浜金沢では、金沢区にある関東学院大学や横浜市立大学と産学官連携を推進し、市内屈指の多くの中小企業が集積する産業団地となっている。

横浜市には、みなとみらい21地区や京浜臨海部工業地域、LINKAI横浜金沢がある臨海南部工業地域のほか、鶴見西部・港北東部工業地域、鶴見東部工業地域、港北中部工業地域、旭・瀬谷工業地域、内陸北部工業地域、内陸南部工業地域といった工業集積拠点など特徴のある産業集積地域がある。研究開発拠点が集積するみなとみらい21地区に加え、内陸部や臨海部の工業地域にも先端企業の研究開発施設の新設が進む。新幹線の駅がある新横浜都心地域には交通の利便性から、IT企業や半導体関連企業、外資系企業が集積する。

横浜市はアクセスの良さに加えて、大学や研究機関が集積するなど、優秀な技術者や研究者を求める企業から高く評価されている。今後も、成長企業の立地が進みそうだ。

長寿企業が活躍

独自の技術や研究開発力を持つ伝統と歴史のあるモノづくり企業が多く存在する。創立150周年を迎えた鈴幸商事（横浜市港北区、鈴木謙太朗社長）は、メカトロ・FA機器・設備、高機能材料、精密加工機器などの3分野に注力する商社。グループの新日産ダイヤモンド工業（横浜市金沢区）で独自製品、ポリイミド成形体「セプラ」を開発した。同製品は耐熱性や電気特性、耐放射線性などに優れており、半導体から航空・宇宙まで幅広い用途で採用されている。同社は独自製品を増やし、顧客のニーズに対応していく。

横浜の老舗企業である宇徳（横浜市中区、塩津伸男社長）は創業135年を迎えた。横浜港での回漕業を祖業に、現在は港湾運送、物流、プラントの3事業で社会インフラを支える。「モノを動かし、ミライをつくる。」をブランドメッセージに掲げ、特殊車両を使った重量物輸送などの技術力が強み。その強みを生かして海外展開も推進する。4月には新本社ビルを稼働。開放的なオフィス環境を生かして部門間連携を促進し、次の時代の成長戦略を描く。

創立60周年を迎えたイチコーエンジニアリングは入社式と併せて記念式典を開催した

横浜には長寿企業が数多く存在。創立150周年を迎えた鈴幸商事は記念式典を6月に開いた

FA機器、情報通信機器、電子機器などの設計製造・販売・サービスを手がけるイチコーエンジニアリング（横浜市青葉区、谷内勝則社長）は創立60周年を迎えた。電気計測器の修理・校正を出発点に事業を大きく拡大してきた。3月29日には横浜市内のホテルで25年度入社式と併せて記念式典を開催。創業者の市川義雄氏と長年苦労をともにしてきた安永平雄会長は事業の変遷を回想しつつ、「創業者の意志を受け継ぐことが大事」と社員に呼びかけ、社業のさらなる発展を誓った。

50周年を迎えた荒木技研工業（横浜市青葉区、荒木将式社長）は、独自のバーリング加工や配管成形技術に加え、金属3Dプリント技術を融合することで、軽量、高強度で構造的に最適化された部品の製造を可能にした。金属3Dプリンターで一体成形マニホールドを造形した場合、算術平均粗さ（Ra）が鏡面研磨後に0・8マイクロメートルを実現した。継ぎ目ゼロの内部流路や鏡面仕上げで圧損を最大50%削減できる。

メッセージ

持続的な成長を支える循環型社会へ

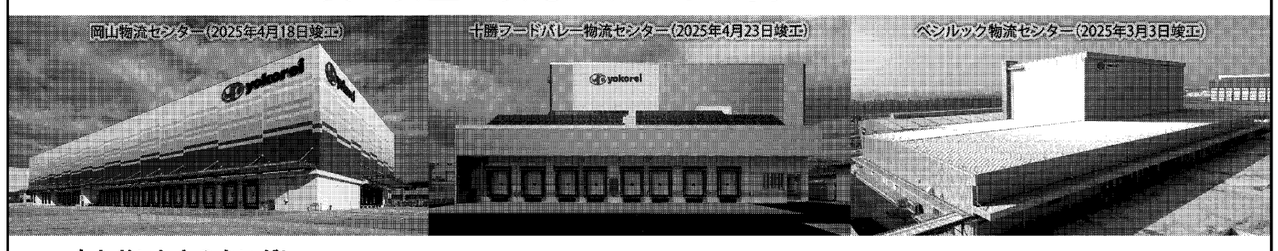
横浜市長
山中 竹春 氏

気候変動が地球規模の喫緊の課題となり、環境への配慮が企業価値にも直結する時代。横浜市では、事業者の皆さまとともに挑戦を続けています。2024年6月の創設以来、すでに6000超の事業所に参画いただいている「脱炭素取組宣言制度」をきっかけに、省エネ診断や設備投資への助成、入札での加点などにより、市内企業の99%以上を占める中小企業の変革への挑戦を全力でお支えしています。

また、テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を核に、研究開発拠点や大学、技術者の集積という特徴を生かしたスタートアップ・エコシステムを形成するほか、環境分野における技術力の高い企業のさらなる集積と、市内企業の事業機会の拡大に向けた戦略的な企業誘致に取り組むことで、横浜発の環境技術の創出を目指すとともに、人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出し、市内経済の持続的な成長につなげていきます。

そして27年に開催する、気候変動という地球規模の課題の解決に向けて横浜から起こすアクション「GREEN×EXPO 2027」を舞台に「環境と共生する未来のグリーン社会」のあり方を世界に発信し、循環型社会の実現につなげていきます。

「人」「もの」「地球」に“優しい”食品流通のエキスパート
食の安全・安心を、さらに高いレベルへ



人とおいしさのあいだに
ヨコレイ
横浜冷凍株式会社
https://www.yokorei.co.jp/
〒220-0012 横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号横浜コネクトスクエア10階
TEL:045-210-0011（代表） FAX:045-210-0018

神奈川県特集 4

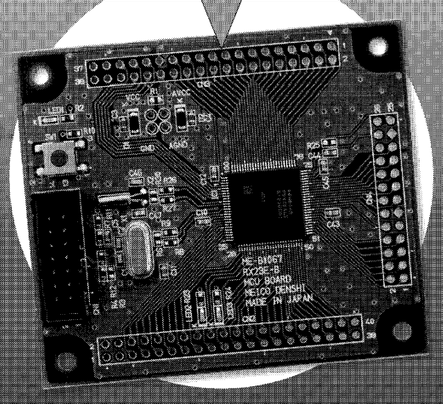
なにげない感動をずっと。

世の中をわっと驚かせる感動もあれば、
一人の日常にしみじみと満ちる感動もある。
肌の調子が安定している、
昨日よりも身体が軽く思える、
そんなささやかな喜びが続く毎日を届けたい。
だからファンケルは、あなたという一人をとことん想う。
想いが形になるまでひたすら挑む。
新しい価値観をつくった無添加化粧品もサプリメントも、
そうやって生まれてきたのです。
変化の激しい時代にこそ、
どんなに小さな不安や不満にも寄り添い、
なにげない感動がある一生をあなたへ。
さぁ、今日も、はじめよう。

FANCL

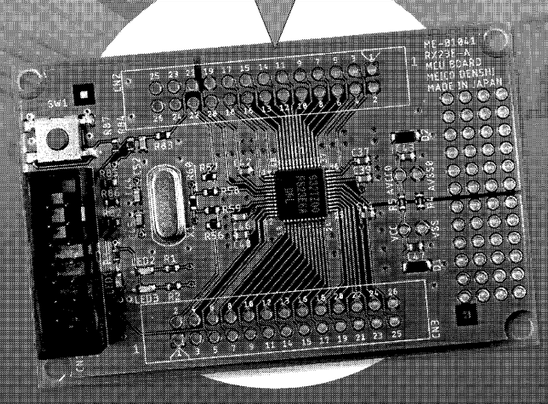
産業向けIoTエッジ制御に
最適なMCU評価ボード
好評発売中！

RX23E-B ボード
“24bitADC 高速版”



RX23E-B
(型式：ME-B1067)

RX23E-A ボード
“24bitADC 2Unit 版”



RX23E-A
(型式：ME-B1041)

MEICO
明光電子株式会社
横浜本社：045-471-2223（担当：野田）／北関東営業所：048-650-4755（担当：田中）／八王子営業所：042-649-4666（担当：境）
関西営業部：06-6260-5500（担当：小川）／京都営業所：075-254-3539（担当：木下）／福岡本社：092-502-2345（担当：野毛田）
https://www.meicodenshi.com ※記載されている社名、ロゴ、製品名等は各社の商標または登録商標です。

川崎市 ＳＤＧｓ推進へ パートナー拡大

多様なステークホルダーと連携・協働

川崎市は、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に向けた取り組みを推進している。市内の企業や団体などさまざまなステークホルダーとの連携・協働体制を構築。市に関わり合う多様な人の力を結集し、脱炭素や格差是正などさまざまな社会課題の解決を図る。市のビジョンとして掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」の実現を目指す。

プラットフォームで得意技を融合

ＳＤＧｓの達成に向け、市内の企業や団体とパートナーを組み、さまざまな地域課題を解決していくのが市の基本方針だ。川崎市ＳＤＧｓ登録・認証制度「かわさきＳＤＧｓパートナー」には、これまでに346事業者が登録。同様の制度では全国の政令指定都市で最大規模の登録数になるという。

さらに、かわさきＳＤＧｓパートナーの登録・認証事業者を支援し、ネットワーク化を進め、パートナー同士の情報共有や連携を促進する仕組みとして「川崎市ＳＤＧｓプラットフォーム」を組織。川崎市と川崎信用金庫（川崎市川崎区）が共同事務局を務め、川崎商工会議所、川崎市産業振興財団などがコアメンバーとして活動を支える。パートナー事業者のマッチングや優良事例の表彰などに取り組む。

同プラットフォームは毎年、プロバスケットボールチームを運営するＤｅＮＡ川崎ブレイブサンダース（同川崎区）などと共催で「ＳＤＧｓフォーラム」を開催し、市内の取り組み事例などの情報を発信している。２０２５年は７月２日に同フォーラムを開催。講演した福田紀彦市長は「パートナーがそれぞれ持つ得意技を重ね合わせてＳＤＧｓの目標を達成していきたい。市内には意識が高い人たちが多く、これが川崎市の圧倒的な強みになる」と強調した。

ＳＤＧｓフォーラムで市内のＳＤＧｓ取り組み事例などを情報発信

環境問題・社会課題解決へ連携

こうした活動基盤とパートナーのネットワークからＳＤＧｓ達成に寄与するさまざまなプロジェクトが生まれ、発展している。

市内でプラスチック資源循環の新たな仕組みを創出するため、「かわさきプラスチック循環プロジェクト」が進展している。ペットボトルの水平リサイクルから始め、現在は「製品プラスチック」や「プラスチック製容器包装」を市民から回収して資源として再利用する取り組みなどが進む。

同プロジェクトに参画するパートナーは、コンビニエンスストアや飲料水メーカー、リサイクル事業者など21事業者に増えている。一般家庭からのプラスチック回収は24年度に川崎区でスタートし、25年度には幸区と中原区にも拡大。臨海部の海洋プラスチックの再資源化も検討する。同プロジェクトを通じ、将来は100％のプラスチックリサイクル実現を目指す。

再生可能エネルギーの地産地消を目指す取り組みも全国から注目を集めている。市は電力小売り事業者「川崎未来エナジー」を24年4月に設立。市が51％出資するほか、川崎信金など地域金融機関もパートナーとして運営に携わる。市のゴミ処理場由来の電力を市内の学校や公共施設など約250カ所に供給する役割を果たす。

最近では民間事業者への電力供給も進む。川崎市高津区内のヤマト運輸の営業所に続き、今春には川崎信金の高津区内2店舗（高津支店、梶ケ谷支店）に電力供給を始めた。両店舗では太陽光発電設備と合わせ、店舗で使う電力の100％を地産地消型の再生エネ電力でまかなう。再エネ利用の先進モデルを実践し、市民への啓発にも結びつける。

地域の社会課題解決へ自動運転バスの実証実験を実施

地域社会の高齢化や運転手不足などの課題を解決できる自動運転も、ＳＤＧｓの達成に寄与する技術として注目される。安全で持続可能な移動や輸送サービスを実現できる。

市はバス会社やシステム開発会社、保険会社などさまざまな事業者と連携体制を構築し、1―2月に自動運転バスの実証実験を行った。約2週間自動運転バスを走らせ、交通量や大型車の流入の多い都市部での自動運転走行を検証した。

川崎鶴見臨港バス（川崎市川崎区）が営業するバス路線2ルートで実証実験した。ルートの一つは大師橋駅と天空橋駅を結ぶ羽田連絡線。県境をまたぐルートの実証実験は全国初となる。27年度には特定条件下で完全自動運転する「レベル4」の実現を目指す計画だ。

分科会での学び合い活性化

川崎市ＳＤＧｓプラットフォームの「分科会」活動も活発だ。同分科会は、ＳＤＧｓに関する共通課題の検討や情報共有、勉強会の開催などＳＤＧｓパートナーによる自主的な活動を指す。パートナーが提案した活動を同プラットフォームが側面支援している。これまでに13件の分科会が立ち上がっている。

例えば「デジタルを活用した社会課題解決」分科会は、金融機関の職員である青木健祐氏が立ち上げた分科会で、ＡＩ（人工知能）やメタバースなど先端技術を活用した社会課題解決について学び合う。

2月には中小企業経営者らを対象に「ＡＩ動画で差別化！中小企業が選ばれるブランド戦略と社会課題の解決」をテーマにセミナーを開催。専門家を招き、インパクトのある動画を低コストかつ短期間で制作できる生成ＡＩ動画の基礎や最新動向を紹介した。生成ＡＩ動画を製品ＰＲなどに有効活用することで、地域の中小企業の競争力向上に結びつく。また、教育、医療、防災、福祉などさまざまな分野の社会課題解決に役立つ技術であることについて、参加者が理解を深めた。

さらに同分科会では、地域の学生や子どもたちにも生成ＡＩ動画などを紹介する取り組みを進めており、次世代の人材育成に貢献している。

ＳＤＧｓプラットフォーム分科会の成果報告会で発表する「デジタルを活用した社会課題解決」分科会代表の青木氏（右）

メッセージ

サーキュラーエコノミー起点に価値創出

川崎市長
福田 紀彦 氏

川崎市は101年目を迎え、新たな時代への歩みを進めています。次の100年に向け、気候変動や生物多様性といった地球規模の課題に真摯に向き合いながら、市民・企業の皆さまと共に持続可能なまちづくりを進めてまいります。

その柱の一つが、サーキュラーエコノミーの推進です。使い捨て前提の社会から脱却し、生産・消費等のあらゆる段階で資源を循環させ、新たな付加価値を生み出すこの経済活動は、環境と産業の調和を目指す本市の取り組みを加速させるものとなります。

本市では、臨海部での循環の仕組み構築に向けた企業連携の取り組み「Ｋａｗａｓａｋｉ Ｃｉｒｃｕｌａｒ Ｄｅｓｉｇｎ Ｐａｒｋ」を立ち上げ、業種横断の使用済みプラスチック循環実証や、サーキュラーエコノミーの拠点としての情報発信を行っています。

また、今秋開催の川崎国際環境技術展では、「サーキュラーエコノミーが創造するビジネスの可能性」をテーマに、企業と若者が一体となって新事業創出に挑む特別企画や、資源循環の技術等に関する特別展示を実施予定です。これらの取り組みを通じて、サーキュラーエコノミーを起点とした新たな価値を〝川崎から〟創出していきます。

こうした「つながり」を大切にしながら、川崎はこれからも、循環と共創を力に、持続可能な産業都市の未来を切り拓いてまいります。

5 神奈川県特集

アセコート超耐熱電線

【用途】
■工業用ヒーターリード線
■成形機・押出機・機器周辺配線用
■データ用ケーブル
■高周波誘導加熱ケーブル
■同軸型耐熱ケーブル
■半導体装置用ヒーター
■鉄鋼向け計装用ケーブル
■サーミスター用リード線

耐放射線性高温用センサーケーブル
クリーン対策（Max400℃）耐熱絶縁電線

耐熱電線の総合メーカー
日本耐熱線工業株式会社
代表取締役社長 石塚 六十史
本 社 〒211-0067 川崎市中原区今井上町12-2
TEL.044-738-0215㈹ FAX.044-738-0450
E-mail: info@nittai.com URL: http://www.nittai.com
北九州営業所／台北出張所

地域の中小企業ならびに地域に住み・働く方の夢の実現を応援する
この街のベストサポーター
川崎信用金庫
https://www.kawashin.co.jp/

Colors, Future! いろいろって、未来。 川崎市
第18回 川崎国際環境技術展
The 18th Kawasaki International Eco-Tech Fair
Eco Tech Fair kawasaki
サーキュラーエコノミーが創造するビジネスの可能性

2025
11月12日 水～11月13日 木 10:00▸17:00 カルッツかわさき 神奈川県川崎市川崎区富士見1-1-4
詳細はHPへアクセス https://www.kawasaki-eco-tech.jp 川崎国際環境技術展 検索

相模原から健康と医療現場を守る
株式会社マーク電子
MARK ELECTRONICS CO.,LTD.
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS　マーク電子はSDGsへの取り組みを推進して参ります。
〒252-0132　神奈川県相模原市緑区橋本台1-32-1
本社 TEL.042-774-4131 FAX.042-774-2567　URL https://www.markd.co.jp
HPはこちら▶

脱鉱物ワックス・脱プラスチックの天然新素材開発
地球に還る植物ロウ
●「におい戻り」は過去へ。高い熱安定性を実現
●和の恵みを素肌に。国産モクロウ・コメヌカロウ

株式会社セラリカNODA　●当社独自の環境活動をCHECK!
〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津7202（愛の重なる町）
TEL：046（285）1265　FAX：046（286）2800　E-mail=good@vesta.ocn.ne.jp

県央・相模原市　新たな挑戦 力強くサポート

相模原市

スタートアップ・イノベーションエコシステム構築

他機関などと連携 支援拡大

豊かな自然と便利さが調和する神奈川県の県央地区では、相模原市や厚木市が市制施行70周年の節目を迎えている。起業家支援、イノベーション創出、ロボット活用、企業誘致、設備投資など行政が力強く産業の成長を後押しする。企業が直面する課題へ向け具体的な支援で産業振興を図る相模原市、厚木市の動きを紹介する。

相模原市は、スタートアップ、企業、研究者、大学などさまざまな主体の共創によりイノベーションが生まれる「スタートアップ・イノベーションエコシステム」の構築を目指し、ここ数年間でさまざまな取り組みを展開している。スタートアップの急成長を支援する「相模原アクセラレーションプログラム」を2022年に開始したことを皮切りに、翌年からは市内企業の共創事業の社会実装を支援する「オープンイノベーションプログラム」、多様な主体の交流による共創を促進する「イノベーション創出促進拠点運営事業」に取り組んでいる。

25年はさらなるエコシステムの拡大を見据え、神奈川県と連携し、橋本駅を中心とした県央・多摩地域の企業や研究機関、大学などのさまざまな主体による支援ネットワークを形成するとともに、市内外のスタートアップのニーズに対して各主体が連携して支援する「相模原・橋本駅を中心とした広域スタートアップ支援ネットワーク形成事業」を開始した。

リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を見据え、広域的な施策を掲げる相模原市。今後もさまざまな取り組みを展開し、イノベーション創出都市として成長を目指す。

起業家とイノベーションの創出を支援。合同成果発表会を開催し交流も促す

メッセージ

持続可能な都市経営を実現するために

相模原市長
本村 賢太郎 氏

相模原市は、昨年に市制施行70周年、今年は政令指定都市移行・区制施行15周年を迎えました。多くの皆さまと喜びを分かち合い、シビックプライドの醸成を図るとともに、本市の魅力を発信しています。

本市では、「起業するなら相模原」と選ばれるまちを目指し、起業家の成長に必要な実践的なプログラムの実施やイノベーション創出促進拠点「FUN+TECH LABO」を中心としたさまざまな主体の交流・連携を促進しています。スタートアップ創出や誘致に向け県と連携し、広域的スタートアップ支援ネットワークを構築します。

さがみロボット産業特区に指定されている本市では中小企業の人手不足解消や生産性向上を目的に、ロボットの活用やDX化の促進に取り組んでいます。今後は、民間企業と連携し、市役所本庁舎のエレベーターとロボットを連携させ、ロボットがフロア間を移動する実証事業を実施するなど、産業界だけでなく、多くの市民に「ロボットのまち さがみはら」を実感していただける事業を実施します。

相模原市が持続的に発展していくためには、基盤となる経済の成長が欠かせません。企業の皆様に必要な施策をより効果的かつ着実に推進してまいります。

都市と自然が調和した環境に多くの企業が立地する厚木市

厚木市

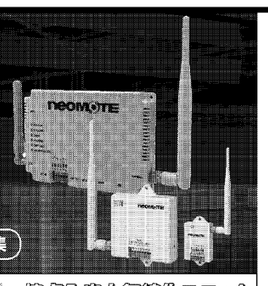
活発な企業活動 多方面で支援

立地促進で税制優遇・設備投資に補助金

厚木市は市制施行70周年を迎えた。70年前およそ4万4000人だった人口は現在約22万3000人となり、9400を超える事業所が立地する。成長を支える要因の一つが、充実した交通網。1968年の東名高速道路厚木インターチェンジ開設以来、小田原厚木道路、国道246号・412号・129号、圏央道などの交通結節点として発展し、市内で5カ所のインターチェンジが利用できる。

同市では立地の優位性を生かし、積極的な企業誘致に取り組む。2009年には、「企業等の立地促進等に関する条例」を制定。税制優遇や最大1億円の奨励金の交付などにより企業の立地等を後押ししてきた。これまで同条例の奨励措置を適用した件数は101件、投下資本額は約1700億円。現在、さらなる誘致や操業継続に向けた条例改正も進めている。

中小企業への支援にも注力。製造業を対象に最大200万円を交付する設備投資促進事業補助金では、本年度から中小企業の補助率を100分の5から、2分の1に拡大。他にも、特許の出願やIT・IoT（モノのインターネット）導入、見本市への出展補助など、まちの発展に欠かせない活発な企業活動を、多方面から支援する。

無線センサネットワーク
neomote
現場指向のIoT・DX*の
モノのデータ収集基盤
*デジタルトランスフォーメーション
✓コスト削減　✓シンプル　✓多種多様なデータ収集

マルチ変換ユニット（WS-Z5038）新製品
「マルチ変換ユニット」は、RS485有線接続でデータ収集できる変換ユニット製品です。センシングソリューションにおける「測る」、「繋ぐ」、「利活用」の各種ニーズに応えます。
接点入出力無線化ユニット（WS-Z5037）新製品
制御の無線化を容易に実現!
～シンプル機能の接点無線機～

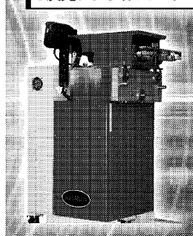
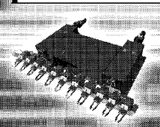
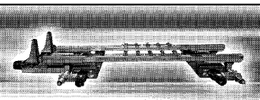
省スペース多機能型スマートソリューション!!
デジタルコントローラ TTM-64
温調の東邦から 新登場!
【低コスト＆高機能を実現する 48×48mmサイズで2CH入力仕様】

● 小型化によりスペースを取らず機器の設計&設置
● 2台分の実装機能を兼ね備え、コスト低減
各種温度コントローラ・温度センサの御用命も承ります。
TOHO 東邦電子株式会社
本社／〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本 2-4-3
URL：https://toho-inc.com/　E-mail：info@toho-inc.com/

神奈川のリニア駅＜橋本＞で
新たな連携交流。
起業家・ベンチャー企業、新分野進出を目指す
中小企業を支援しています。
さがみはら産業創造センター
Sagamihara Incubation Center
TEL. 042-770-9119　SIC さがみはら　検索

ダイカストの品質を重さで管理

製品重量は 低速ショットを基準にした場合
高速＋増圧で約１％UP⇒ランナー加圧すると約３％UP
重量で内部品質を準保証できるようになります
第50回発明大賞
日刊工業新聞社賞
を受賞しました
21Direct
Tel:042-705-2431 Fax:042-705-2432
（株）ダイレクト21

もっと簡単にトランスファ加工を! 創業50年の経験と実績の金型メーカーがご提案します
３次元サーボトランスファ装置を３シリーズ ラインアップ / 製品やプレス機械に合わせて最適なトランスファ装置が選択可能 /
大がかりな工事が不要で汎用プレス機械がトランスファプレス機械に変身 / 従来の順送金型も使用可能
KTES-P series
3次元シングルバーポータブルサーボトランスファ装置

・ワンタッチでプレス機械に脱着が可能
・複数プレス機械への移動・設置が可能
・複数プレス機械との同期運転が可能
KTES series
3次元シングルバーサーボトランスファ装置
KTES-HS series
3次元シングルバーリニアサーボトランスファ装置

・汎用プレス機背面に後付け可能
・シングルバー搬送により作業性向上
・既設材料送り装置が使用可能
KTEⅡseries
3次元ダブルバーサーボトランスファ装置

・汎用プレス機側面に後付け可能
・ダブルバーにより重量物の搬送可能
・既設材料送り装置が使用可能
KTES200-200L CEマーキング対応
・EU加盟国（欧州連合地域）の品質規格をクリア
・安全面・環境保護面においてより高い信頼性を保証
省スペース化、省人化などでお悩みなら是非トランスファ装置の導入をご検討ください。金型とセットでのご提案も可能です。
KATAKEN 型研精工株式会社
KATAKEN SEIKO CO.,LTD.
https://www.kataken-web.com/
MF-TOKYO 2025 第8回 プレス・板金・フォーミング展
小間番号　東7-49
本社 / 本社工場
〒259-1146
神奈川県伊勢原市鈴川61-1
TEL：0463-93-4811㈹
FAX：0463-93-6449
大分工場
〒873-0421
大分県国東市武蔵町糸原3113
TEL：0978-68-1177㈹
FAX：0978-68-1354
刈谷工場/中部営業所（株式会社ナユタ）
〒448-0813
愛知県刈谷市小垣江町本郷下49-1
TEL：0566-27-3088
FAX：0566-25-4194
株式会社ケーアンドケー
〒873-0421
大分県国東市武蔵町糸原2686-2
TEL：0978-69-0388㈹
FAX：0978-69-0399

SPS group　環境と資源を守る
三友プラントサービス株式会社
神奈川県相模原市緑区橋本台1-8-21
☎042-773-3611

IRISO

Interconnect with Reliable Solution

私たちは、社会やお客様の期待を超える「つなげる」を実現します

Purpose

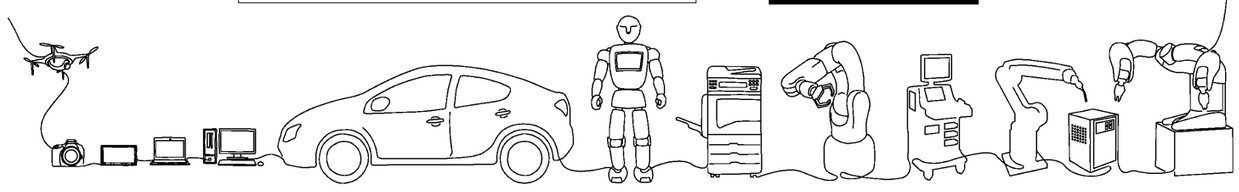
私たちは、お客様の声と提案力で、
電路をつなぐ、安心、安全、
快適な接続を創造する

Dream

「つなげる」を深化させ、
人と環境にやさしく、様々な機能を
容易につなげる未来を創造

Belief

お客様への感謝、そして感動を。



イリソ電子工業株式会社
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-13-8 TEL 045-478-3111（代表） FAX 045-478-3539
●国内営業所：神奈川／大阪／愛知／茨城／福島
●海外営業所：USA／ドイツ／香港／シンガポール／タイ／中国／韓国／台湾／インド
●工　　場：茨城／秋田／岩手／上海／南通／フィリピン／ベトナム

MADE in MARKET
現地で開発。現地で製造。

otax オータックス株式会社 TEL：045-543-5621 HP：www.otax.co.jp
本社：〒223-8558 神奈川県横浜市港北区新羽町1215

世界とつながるグローバル企業

グローバル企業が集積する神奈川県。世界有数の大都市「東京」に隣接し、鉄道や道路、港湾、空港へのアクセスなど交通インフラの充実を強みに、自動車産業や電子部品産業などモノづくり企業のほか、外資系企業の日本法人、食品産業など特徴ある企業が多く立地している。グローバル化は経済活動だけではなく、文化や情報、教育など、国境を越えて世界とつながる。

Z方向に可動 世界初のコネクター

車載用コネクターを主力とし、新横浜にあるイリソ電子工業は海外生産比率が約80％、海外売上高比率が約80％に達し、積極的にグローバルで事業を展開している。12カ国で展開、4カ国で生産、2カ国で開発に乗り出している。世界中のほぼ全ての1次取引先（ティア1）の自動車部品メーカーと取引があるなど、グローバルで強固な顧客網を持つのが強みだ。

可動BtoB（基板対基板）コネクターは、嵌合後のズレを吸収するので、同一基板上に複数個のコネクターを使用できる。さらにこれを進化させて、X軸―Y軸のフローティング構造に加え、接点が固定されたままZ軸が可動する世界初のコネクター「Z―Move」を開発した。製品群の拡充で、車載・産業機器向け需要に対応する。

神奈川県は交通インフラが充実し、グローバル企業が集積する

タイ工場を増強 最適な生産体制に

主力製品のディップ（DIP）スイッチを手がける、横浜市港北区にあるオータックスは、東南アジアを中心に事業展開を進める。タイ工場（プラチンブリ県）の生産体制を拡充する。2025年度中にはメッキラインも設置し、スイッチ用の金メッキも内製化する予定。「チャイナ・プラス・ワン」ではなく、「チャイナ・プラス・ビックワン」として、タイ工場を生産の中核を担う工場と位置付けている。グローバルで最適な生産体制を構築し、サプライチェーン（供給網）の強化に乗り出している。

タイ工場は端子台をメインとした工場として、13年に設立した。23年9月に第2基増設工事が完了。約3000平方㍍から3倍の1万平方㍍へ増設した。生産能力を増強したことで、端子台の増産に加え、これまで中国工場で生産していたスイッチの生産を移管した。

CB証明書発行 実績 世界2位

新横浜にあるテュフラインランドジャパンは、ドイツに本社を置く国際的第三者検査機関であるテュフラインランドグループの日本法人。①電気・電子機器②産業機械③医療機器④自動車―の4分野を軸に事業を展開している。

グループのCB証明書発行実績が世界2位。CB証明は電気製品や医療機器、産業機械といった製品を世界に輸出する際のパスポートのような位置付けとなる。80カ国で680の認証スキームを国ごとで認可を受けており、各国の認証をグループ内で完結できるのは大きな強みだ。

同社のグリーンプロダクトマークはサステナブル製品に求められるさまざまな要素を網羅した認証マークで、富士フイルムビジネスイノベーションが日本企業として初めて取得した。

子ども向け環境教育「水育」を展開

神奈川県内に工場があるサントリーホールディングス（HD）は、森と水をテーマにした小学生向け次世代環境教育活動「水育（みずいく）」を世界に広げている。15年に海外での同活動として初めてベトナムで開始して以降、アジア、欧州、オセアニアの各地に展開。7月には新たにオーストラリアで開始し、活動対象国は今回で日本を含め9カ国となった。

水育は森や水の大切さを子どもたちに伝える活動で04年から日本各地で展開してきた。森の探検や水に触れる体験学習「森と水の学校」や学校での「出張授業」などを提供している。

日本で培ったノウハウを海外に展開しつつ、各国の状況に合わせたプログラムを提供するのが特徴。オーストラリアでは同社工場があるクイーンズランド州南東部のイプスウィッチとその近郊の小学生を対象に、地元の水課題への取り組みに重点を置いたプログラムを展開していく。

7 神奈川県特集

生ビールは好きですか？
水と生きる SUNTORY

テュフ ラインランドの使命は、モノの安全性や品質の試験、認証サービスを提供することにより、
人・環境・技術をつなぎ、社会全体の安全性確保に貢献することです。
お客様へのサービスと自らの事業活動を通じて、世界のサステナビリティ目標の達成に貢献するための道を開き、
持続可能な社会、経済、環境整備に寄与します。

テュフ ラインランド ジャパン株式会社
info@jpn.tuv.com
www.tuv.com

TÜVRheinland®
Precisely Right.

企業と未来のかけはしとして　産学金

日本政策金融公庫

スマート農業技術普及に融資

Root（神奈川県南足柄市、岸圭介社長）は、農林水産省から支援を受け、拡張現実（AR）技術を用いた農作業補助アプリ「Agri―AR」を開発し、2024年4月にリリースした。日本政策金融公庫（日本公庫）横浜支店は同社にAgri―ARの供給に必要となる資金の融資を25年1月に実行し支援を進めた。24年10月のスマート農業技術活用促進法の施行に伴い創設された「スマート農業技術活用促進資金」を活用した第1号案件の融資となった。

■　□

Rootが開発したAgri―ARはスマートグラス等でも利用できるAR技術を活用した農作業補助アプリ。仮想の畝やビニールマルチをAR空間上に表示し、畝幅や株数を自動計算する機能など、圃場作業を効率化する全10機能以上を提供する。機械作業や畝立ての準備に要する労働時間を20％程度削減できるという。

Agri―ARは22年に21年度補正予算の「戦略的スマート農業技術等の開発・改良」に採択。農林水産省からの支援を受けて、開発に着手した。24年4月にリリース。東南アジアを中心に海外展開を加速する。フィリピン農業省に導入済みで、ベトナムやインドネシアなどで展開している。

岸社長は「認知していただくのが必要で、連携している会社と事業を進めることで、認知度をあげていきたい。農業に限らず、ニーズがあるところに挑戦してビジネスを拡大していきたい」と意欲を示す。

AR技術を活用した農作業補助アプリ「Agri―AR」のイメージ

農作業補助アプリ Rootが開発

サービスの提供を開始。各都道府県の農園や農業技術センターのほか、林業関係者などに導入。農業分野にとどまらず、広範な分野への普及が期待される。25年度末までに700台分を超える契約を見込む。岸社長は「Agri―ARの普及で農業の生産性を向上させていきたい」と力を込める。

①平行直線・外周算出②畝・苗シミュレーション③面積計測④距離計測⑤レベル計測⑥サイズ計測⑦体積計測⑧林業・移動速度⑨外部サービス連携（xarvio）⑩AI果樹熟度判定⑪空間マッピング⑫気象積算シミュレーターの全12機能を実装した。岸社長は「私自身が農業をやっている中で、欲しい機能を実装した」と強調する。

スマートフォンやスマートグラス双方で全12機能が2カ月更新で9900円（消費税込み）、1年更新で2万6400円（同）。安く、現実的な価格のサービスであることが特徴だ。

これまでのスマート農業サービスは、農業機械などの設備投資を伴い、数百万円から1000万円程度かかるものも多かったという。

農業者向けに開発したアプリだが、すでに農業分野以外の実績が超えている。自治体や大学、高校のほか、大手建設会社や設計会社などで導入が進む。24年10月に英語版のサービスを

コメント

安心と挑戦を支え共に未来を創る

日本政策金融公庫
横浜支店
農林水産事業統轄
今井 荘倉 氏

日本の農業従事者の平均年齢は約67歳と、高齢化し担い手不足が深刻化している。日本公庫の使命は「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」だ。スマート農業技術活用促進法に基づく第1号の認定を受けたRootの挑戦を支援することで日本の農業を活性化する一助になればと思う。

我々は政策金融機関として、農業者をはじめスマート農業技術の開発や供給に取り組む事業者を支援していきたい。

横浜銀行

ソリューションビジネス深化・拡大

横浜銀行はグループの横浜キャピタル（横浜市西区）と共同で、上場企業向けの投資ファンド「Yokohama Bridge投資事業有限責任組合（Yokohama Bridgeファンド）」を設立し、ソリューションビジネスの深化・拡大に乗り出している。総合ビルメンテナンス業のハリマビステムに上場企業向け第三者割当増資「PIPEs投資」を実施した。Yokohama BridgeファンドによるPIPEs投資案件として第1号となる。

■　□

横浜銀行と横浜キャピタルが共同設立したYokohama Bridgeファンドは総額20億円。運用期間は10年で、7、8件の投資を見込む。主に横浜銀行グループの営業エリアである東京都や神奈川県の上場企業を対象に、第三者割当増資を引き受けるとともに経営を支援する。従来の融資による支援では調達した資金は企業のバランスシート上、負債として計上されるが、同ファンドによる投資は転換行使後に資本へ組み込まれる。「ハンズオン支援」と成長資金の投入により、企業価値向上の実現を目指す。

東京証券取引所（東証）による株価純資産倍率（PBR）1倍割れ改善の要請や、アクティビスト（物を言う株主）ら機関投資家への対応など、上場企業における企業価値向上に向けた支援ニーズは高まっている。同ファンドはイニシャルフィー（初期報酬）でコンサルティング対価を得るのではなく、対象企業主導の中長期的な成長にコミットした経営支援により企業価値（＝株価）を向上させることで、結果としてリターンを得るモデルだ。

一方、第三者割当増資では既存株主の株式の希薄化が懸念されるが、PIPEs投資は、協業による成長への期待や収益性の向上による株価上昇につながる効果が見込める。

顧客の企業価値向上に取り組む横浜キャピタル

ハリマビステムにPIPEs投資

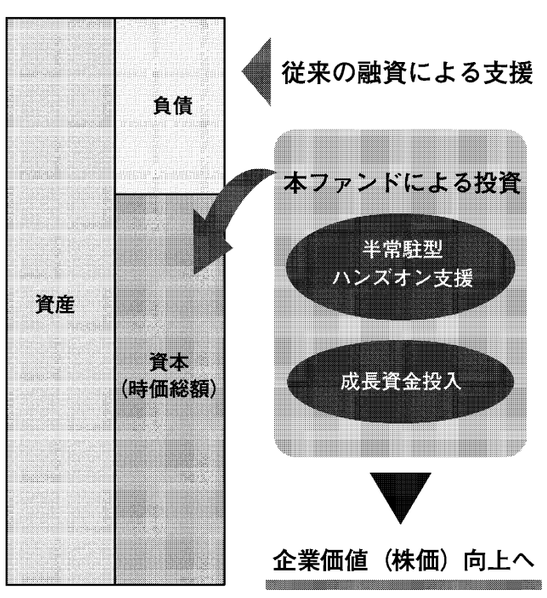
横浜銀行営業第3部の大木翔太朗ディレクターは「横浜銀行グループの営業拠点に所在する上場企業の企業価値向上をしっかりと支援していきたい。金融面だけではなく、事業面を含めたトータルでサポートしていきたい」と力を込める。

ハリマビステムは2024年5月に「長期ビジョン2026―2035」を策定。「周囲から『ハリマで良かった！』が聞こえてくる未来」の実現に向け「事業エリア拡大」「新規事業開拓」「海外事業展開」「積極的なM&A（合併・買収）実施」―の4施策で「挑戦領域」という新たなステージへの到達を目指している。経営陣と協創した成長戦略に基づき、ハリマビステムの長期ビジョンの実現に向けた収益性改善や営業活動強化、KPI（重要業績評価指標）設計や組織見直しなど経営基盤強化を後押ししていく。

こうした上場企業向けソリューションの提供は地方銀行では初となる。横浜銀行営業戦略部法人戦略企画グループの井手愼吾グループ長は「地銀をリードするようなPIPEs投資を実施するためには、コンサルティングができるような人材を増やしていかなければならない」と意気込む。

中長期的には他の地方銀行グループと連携し、他地域の上場企業へのPIPEs投資の実行を目指す。地域の上場企業の企業価値を向上させ、地域経済を活性化させる取り組みを加速させる。

PIPEs 投資のスキーム



横浜銀行　CONCORDIA コンコルディア・フィナンシャルグループ

〈はまぎん〉ビジネスコネクト

預金取引明細の確認や各種商品・サービスの申し込みなどをインターネット上で完結できる無料のサービス

いつでも*
24H
土・日・祝日も24時間利用可能！

無料
¥0
基本手数料は無料！

便利
手続きや照会等がWeb上で完結できる！

＊ 一部ご利用になれない日・時間帯があります。詳しくは、横浜銀行ウェブサイトをご覧ください。

デジタル通帳サービス
最大10年分の入金取引・出金取引情報を照会・ファイル取得、WEB完結での普通預金通帳の利用停止申込ができます。
※2022年3月20日以降の取引が対象です。

電子交付サービス
横浜銀行からのインボイスを含む各種書類を、インターネット上で閲覧できます。
※対象書類は、横浜銀行ウェブサイトをご覧ください。

詳しくはこちら
〈はまぎん〉ビジネスコネクト　検索
https://www.boy.co.jp/hojin/business-connect/

〈お問い合わせ〉
EB照会デスク
0120-890-458
電話受付時間：銀行窓口営業日の9時～19時
※携帯電話からもご利用になれます。

日本政策金融公庫

横浜支店　横浜西口支店　川崎支店
小田原支店　厚木支店

日本公庫は、お客さまの夢の実現をお手伝いします。

横浜支店
国民生活事業　0570-039574
農林水産事業　045-641-1841
中小企業事業　045-682-1061

横浜西口支店
国民生活事業　0570-041137
（※）店舗の移転に伴い、令和7年7月22日(火)から支店名が「横浜中央支店」に変更になります。

川崎支店
国民生活事業　0570-041403

小田原支店
国民生活事業　0570-041420

厚木支店
国民生活事業　0570-041632
中小企業事業　046-297-5071

研究発信を強化

創立100周年へ大学改革 推進

神奈川大学は2028年に創立100周年を迎える。文系・理系11学部22学科1プログラムを擁する総合大学として、人文・社会・自然科学の領域を網羅する学部・学科で構成。文系・理系にとらわれない幅広い学びを提供しているのが特徴だ。21年4月にみなとみらいキャンパス（横浜市西区）を開設したほか、23年には横浜エリアに全11学部が集結。理工学部の再編や新学科の設置など、100周年に向けて大学改革に乗り出している。

神奈川大学

総合大学の強み生かす

神奈川大学は創立100周年の28年を最終年とする5カ年の中期計画を24年にスタートさせ、2年目に入った。研究分野ではカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）に対する施策を進めている。自然科学分野にとどまらず、法整備や社会活動への影響など社会科学・人文科学分野を含めた幅広い分野で研究を推進する。研究や産学官連携、社会連携を担当する秋吉政徳副学長は「総合大学の強みをどう出していくか。大学教員の力を結集してテーマを設定し、重点的に推進する仕組みをつくっていきたい」と強調する。

副学長 秋吉 政徳 氏

秋吉副学長は「研究力と研究発信力を両輪に、大学として社会に貢献していきたい」と話す。研究発信力の強化ではホームページやSNSによる情報発信のほか、公開シンポジウムの開催にも力を入れる。例えば、情報学分野をリードする学外の有識者を招き、23年から毎年「情報学シンポジウム」を開催している。今年は生成AI（人工知能）等を含む情報学の発展をテーマに開催。秋吉副学長は「こうした公開シンポジウムを開くことで、研究発信力を強化する」と意欲を示す。

スタートアップ支援を加速

一方、「第二の創業ブーム」など、スタートアップ創出の機運が高まっていることなどから、スタートアップ支援を加速している。21年度に神奈川大学発ベンチャー認定制度を創設し、23年9月に第1号ベンチャー企業としてWell-Fed（ウェルフェド）を認定した。同社はAI・数理最適化技術を活用し、献立作成や需要予測に関するソリューションを給食業界に提供する。24年11月に第4号ベンチャー企業として、クルマエビでスマート養殖の実現を目指す琉球アクアファーム（沖縄県国頭村）を認定した。制度創設から認定ベンチャー企業は4社に達した。

5月に開かれた情報学シンポジウムでは生成ＡＩや情報学の発展などをテーマに討論が行われた

研究開発拠点やスタートアップ機能が集積する横浜都心部に隣接している横浜キャンパス（横浜市神奈川区）とみなとみらいキャンパスの強みを生かし、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す。みなとみらいキャンパスでは21年4月に社会連携センターを設置した。自治体や企業、団体、学校、他大学、地域住民などとの連携の総合窓口となって、研究活動との連携で地域の課題を解決する。これまでに食品、観光、アントレプレナーシップ（起業家精神）の三つの分野で、プロジェクトを立ち上げている。アントレプレナーシップ教育では、起業家がメンターとして伴走し、学生のうちから起業家精神を育成するなど、次世代の起業家の創出を目指す。

秋吉副学長は「これからの大学の研究は、社会実装までしっかりと責任を持つことが大事だ。社会実装まで見据えた責任を持った研究発信をしていく。大学としての社会貢献につなげたい」と力を込める。

中小と共創

商工中金

商工中金はパーパス「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」の実現に向け、2024年11月に100％出資による人財サービス子会社、商工中金ヒューマンデザイン（東京都中央区、松下泰之社長）を設立した。人手不足が深刻化し、採用難や離職の増加など、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増す。専門子会社を設立することで、こうした中小企業が抱える人材確保・人材育成に関する課題を解決する狙いだ。

■ □

商工中金ヒューマンデザインは①従業員の幸福度を可視化する「幸せデザインサーベイ」②人材育成プログラム③「経営人財」の紹介―を3本柱に事業を展開する。

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートを基に「幸せ指数」を測定し、データ分析した上で還元する。18年の商工中金第1回ビジネスコンテストから生まれ、20年に新事業として開始。すでに約1300社で実施している。

同社はサーベイ実施後の取り組みとして、ワークショップや研修の実施など、人材育成プログラムに力を入れる。企業風土の変革を目指すボトムアップでのアクションプランの策定や、従業員が自律的に考え行動できるようにする「マイパーパス」の策定などを支援する。松下社長は「中小企業の皆さまが組織風土を改善し、従業員が幸せに働けるようにつながっていければ」と話す。

25年4月に人材紹介事業をスタート。主に中小企業の「経営人財」ポジションの人材を提供する。部長から役員、社長の後継者候補らマネジメントにたけた人材を紹介する。年齢は45―60歳がボリュームゾーンとなっている。人材紹介手数料は成功報酬型で、採用決定人材の理論年収の35％（税別）。

松下社長は「商工中金グループとして、中小企業の皆さまの人に関する課題を解決していきたい」と力を込める。組織や人材に関する課題を可視化し、人材育成や人材紹介を通じて支える。

人財サービス子会社設立 中小の課題解決

従業員の幸福度を可視化

経営人財に関する中小企業の経営課題例

- 管理部門（財務、経理、人事、総務）の経営人財がいない
- 営業部門の経営人財がいない
- 社長の後継者がいない。後継者がいるが経験不足
- 退職予定の役員の後任がいない
- 新規事業企画やＤＸ推進ができる人財がいない

かながわ信用金庫
かなしん
詳しくはこちら
「職域マイカーローン」「職域サポートローン」取扱いしています。
https://www.shinkin.co.jp/kanagawa

連携深め改革にチャレンジ　産学金

湘南ベルマーレ コラボプロジェクト開講

産業能率大学

産業能率大学は世の中で実際に役に立つ能力を育成する「実学教育」を根幹としている。授業はグループワークやプレゼンテーション、地域や企業とのコラボレーションなど、ビジネスシーンを想定して学生が主体的に学ぶアクティブラーニングが中心だ。情報マネジメント学部には、スポーツマネジメント、デジタルビジネスデザイン、コンテンツビジネスといった五つの専門コースを設けている。この専門コースの枠を越え、実践的な課題に挑むコース横断プロジェクト科目として、2025年度新たに「湘南ベルマーレ　コラボレーションプロジェクト」を開講した。

ハイレベルのPBL展開

同大情報マネジメント学部では、04年に提携したサッカーJリーグの湘南ベルマーレ（神奈川県平塚市）のスタッフによる講義のほか、サポーター向けイベントの企画・運営などの課題解決型学習（PBL）を展開してきた。

新科目の「湘南ベルマーレ　コラボレーションプロジェクト」はプロモーションの対象をスポンサー企業に広げている。

情報マネジメント学部教授　小野田　哲弥　氏

学生が同チームのスポンサー企業を調査・研究し、課題を抽出し、解決に結び付く提案を行う。単なる広告協賛にとどまらない関係強化につなげることを狙いとしている。「湘南ベルマーレ　コラボレーションプロジェクト」は3・4年生が対象。担当の小野田哲弥教授は「社会に出て即戦力として活躍するための実務力を養成する高学年向けの科目。BtoB（企業間）に重きを置いたハイレベルなPBLを目指す」と話す。

学生が企業に協賛営業を実践

24年度実施したトライアルでは、物流業界のスポンサー企業を対象に、地元のレモンガススタジアム平塚（同）で開かれた同チームのホームゲームの前にアトラクション「運べ！進め！配送ダービー！！」を企画・運営。ゲームとして物流の仕事を疑似体験してもらい、来場者に日常生活を支えている物流業界の役割を訴求し、パートナー企業から好評を得た。

正式科目となった初年度の履修生は30人。グループに分かれて湘南ベルマーレのパートナー企業約180社、サポートコーポレーション500社以上を対象に各業界を研究し、課題解決に向けた企画のプレゼンテーションを湘南ベルマーレに対して行った。採用企画が決定した現在、候補となるパートナー企業への提案書の作成など協賛営業の準備を進めている。

夏休み期間中に協賛企業を決定して詳細を詰め、10月中旬に開かれるホームゲームに合わせて企画を実施する運びだ。企画実施後にはアンケート分析から効果を検証し、チームと協賛企業に対して成果報告会を開く予定。

「24年度のトライアルでも学生はかなり達成感を得たようだ。履修生の内、4年生が半数を占めるが、就職活動の一環としてではなく、自身の力を試すとともに本学での学びの総仕上げとして臨んでいる」と小野田教授は目を細める。

そして「本学と湘南ベルマーレは20年にわたって関係を育んできた。チームを支えるパートナー企業の皆さんに『パートナーで良かった』と心から感じてもらえる企画を実現し、地域やサポーターにその存在を広く知ってもらいたい」と話す。

7月4日、湘南キャンパスにて、湘南ベルマーレの役員に向けた企画提案プレゼンテーションが行われた

投資と成長　研究の好循環生み出す

横浜国立大学

横浜国立大学が若手研究者や研究支援体制への投資を積極化しながら、研究の質を高めて成長を実現している。学長直轄の研究組織である高等研究院で若手・中堅の研究者を多く雇用し、社会課題解決に寄与する研究活動を推進。その結果、競争的研究資金など外部資金の受入額が大幅に増加した。2025年は研究支援の専門人材であるリサーチ・アドミニストレーター（URA）の育成組織を新設し、研究支援体制のさらなる充実を図る。

若手研究者が活躍

同大学が獲得した外部資金は24年度で約63億円となり、数年前に比べて20億円以上増えた。梅原出学長は「良い研究と良い教育を大学としてプロポーザルできており、それが外部資金の獲得につながっている」と説明、「投資をして成長するという学長就任時からのビジョンが徐々に実現してきた」と手応えを語る。

同大学には「先端科学高等研究院」（IAS）と「総合学術高等研究院」（IMS）という二つの学長直轄の研究組織がある。両組織を効果的に機能させ、社会に求められる研究課題に応じて研究センターや研究ユニットを柔軟に組織し、国家プロジェクトなどに挑戦する取り組みを推進している。そこでは若手や中堅の研究者を積極的に登用。例えば、24年にIMSに設置した「半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター」では、半導体後工程の井上史大准教授や量子技術の堀切智之教授といった若手・中堅の研究者が研究チームのリーダーとして活躍している。

学長　梅原　出　氏

さらに、研究支援職員を充実させるなど研究支援体制の整備にも注力。梅原学長は「若い研究者が頑張って活躍し、それをサポートする研究環境づくりが進んでいる。思い切った投資と成長の好循環が生まれてきた」とアピールする。

URAなど研究支援体制強化

そうした中、4月には研究支援を手がける研究推進機構に「URA育成教育研究センター」を開設した。日本で研究戦略の立案・推進を担うURAの役割が大きくなる一方、業務の高度化、多様化、複雑化が進んでいる。同センターは外部の大学や研究機関とも連携し、URAを育成して全国の大学・研究機関に輩出するとともに、体系的な育成ノウハウを確立することを目的としている。

6月に横浜国立大で開いた「URA育成教育研究センター」の開所式

「研究戦略を立案し、根拠をもって提言できる高度なURAの専門人材育成に特化しているのが同センターの特徴」（梅原学長）。研究力強化に取り組む横浜国大自体のURA増員にも結びつける計画で、現状6人のURAを2年後に10人程度まで増やしたい考え。

「今の大学の研究活動は研究者だけでは成立しない。同センターの設置を通じ、横浜国大は研究支援に力を入れているというメッセージを発信したい」（同）と意気込む。

社会課題を解決する優れた研究活動を実践することで、地域の企業や自治体も引きつけた研究活動へと発展し、イノベーション創出に結びつくと期待される。そのために創造的な研究に取り組む若手研究者を増やすとともに、サポート体制を万全にするのが同大学の方針だ。梅原学長は「研究支援は多元的に進めている。人材のほか、研究施設や資金の使い方などさまざまな切り口でサポートし、それを徹底していきたい」と強調している。

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

知の統合型大学として、世界水準の研究大学を目指して。
Initiative for Global Arts & Sciences

〒240-8501 神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台 79-1　TEL: 045-339-3014　www.ynu.ac.jp

産業能率大学は湘南ベルマーレの
オフィシャルプレミアムパートナーを務めています。
授業の共同開発やクラブ活動の強化を通して、
学びのフィールドを広げています。

経営学部
■ 自由が丘キャンパス
〒158-8630　東京都世田谷区6-39-15

情報マネジメント学部
■ 湘南キャンパス
〒259-1197　神奈川県伊勢原市上粕屋1573

産業能率大学
https://www.sanno.ac.jp/
QRコードからもご覧いただけます!

社会・地域課題解決に貢献

理工系人材の裾野拡大に重点

神奈川工科大学

神奈川工科大学（KAIT）が次世代の理工系人材の育成に注力している。小中高生向けサイエンスイベント「KAITサイエンスサマー」では、科学の魅力や楽しさに触れられる機会を地域の子どもたちに提供。「女子学生のための神奈川テクノフューチャープログラム」を通じ、神奈川県内の女子中高生の理工系への進路選択も後押しする。多様な人材を理工系分野に引きつける取り組みを積み重ね、理工系人材の裾野拡大に貢献する。

科学の魅力 子どもに伝える

神奈川工科大学は「科学技術立国に寄与するとともに、教育・研究を通じて地域社会との連携強化に努める」ことを建学の理念に掲げる。1963年の創立以来、産業界で活躍する人材を輩出し、地域社会に貢献する姿勢は一貫する。4月に就任した井上哲理学長は、「もちろん将来の選択肢として本学を選んでほしい思いはあるが、それよりも、まずは理工系に興味を持つ地域の若者を増やしたい」との思いを語る。

学長　井上 哲理 氏

KAITサイエンスサマーは24年に初めて開いたイベントで、25年は8月8日に開催を予定する。同大学の教員や学生がサイエンスショーやモノづくり工作体験、展示などを小中高生向けに提供。流体力学の石綿良三名誉教授やメカ設計の門田和雄教授によるステージイベントは特に人気で、前回は会場いっぱいに親子連れなどが集まった。

前回はイベント全体で定員500人を超える参加申し込みがあったことから、今回は定員を700人に増やすなど規模を拡大する。また、「厚木市制70周年記念事業」を同時開催し、キャンパスを置く地元の同市と連携したイベントを用意する。例えば、あつぎ郷土博物館とのコラボレーション企画として、厚木市の歴史資料を学習したAI（人工知能）開発の取り組みなどを展示で紹介する予定だ。

参加は無料。井上学長は「子どもたちが楽しみながら科学技術を学べるように本学の教員たちも工夫している。ぜひ多くの子どもたちに体験してほしい」と参加を呼びかける。

女子中高生の理系進路選択を後押し

一方、今後の社会で求められる理工系女子を増やす取り組みも進めている。同大学は24年度、科学技術振興機構（JST）の「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に神奈川県内の大学として初めて採択。この採択を受けて取り組むのが「女子学生のための神奈川テクノフューチャープログラム」だ。

テクノフューチャープログラムでは、女子中高生が早期から科学技術に関心を持ち、理工系に進んだ場合のキャリアパスを具体的に描けるように支援している。大学教員が科学実験体験を女子中高生向けに提供するほか、理工系の女性社員が活躍する地域企業と連携した実習も提供している。また、女性教員が理工系選択に関する自分の経験もまじえた講演を女子中高生、その保護者向けに実施する。これにより、理工系の進路やその先の職業をイメージし、希望を持って理工系を選択できる意識環境づくりに取り組む。

小中高生向けのイベント「KAITサイエンスサマー」は、教員や学生がサイエンスショーやモノづくり工作体験、展示などを通じて科学の魅力や楽しさを伝える

井上学長は「中高の教員や生徒の家族も含めて理工系を選択することへの理解を深めたい。男女を含めた理科離れを防ぐ対策を考えるきっかけにもなる」と、取り組みの意義を強調している。

産学官連携を先導 世界レベルの研究リード

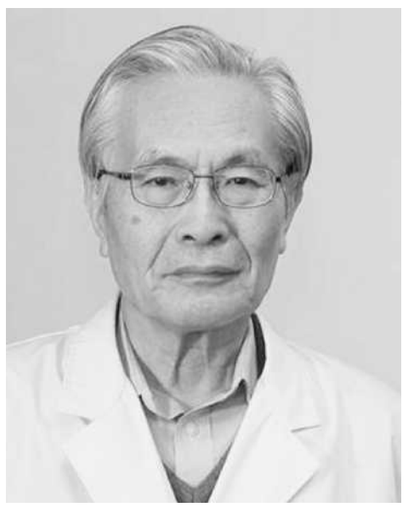
関東学院大学

関東学院大学は我が国の「産学共同」のルーツといえる存在だ。1946年に同大の前身である関東学院工業専門学校機械科に実習工場を設置。62年には世界に先駆けて、プラスチックへのめっきの工業化に成功した。同大の校訓である「人になれ、奉仕せよ」をモットーに、技術を公開するなど、先進的な技術を世界に広げてきた。同大の材料・表面工学研究所は独創性を持って産学官連携を先導し、世界レベルの研究をリードする。

プリント基板 半導体へ展開

材料・表面工学研究所のめっき技術は、産業界の変遷とともに、重要な役割を果たしてきた。プラスチック上のめっきの工業化から始まった技術は、プリント基板の積層関連、半導体の成膜プロセスへと展開していった。例えば、めっきでつくられた半導体の回路は、髪の毛の太さの1000分の1以下と「ハイテクビル」といえるほどの高密度化・多層化となり、繊細なめっき技術が欠かせない。

また、めっき技術がなければ、スマートフォンなど現在の携帯電話の存在がなかったと言っても過言ではない。軽量化や小型化、カメラ付きなど携帯電話の高機能化に伴うプリント回路基板の仕様の推移では、材料・表面工学研究所のめっき技術が支えてきた。



特別栄誉教授　本間 英夫 氏

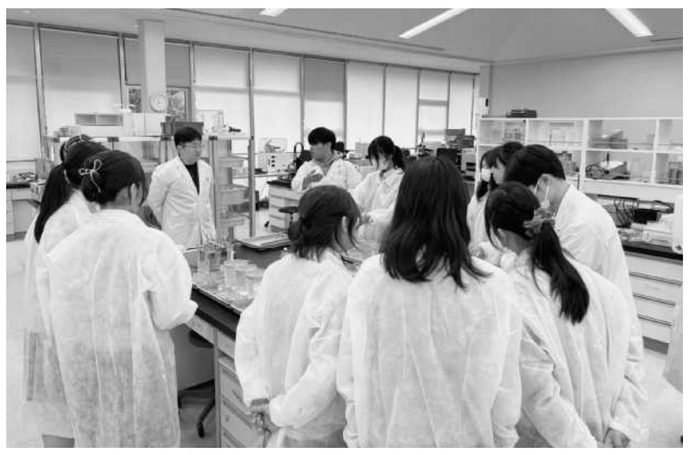
材料・表面工学研究所の顧問を務める本間英夫特別栄誉教授は「めっきからスタートして、プリント基板、半導体に展開してきた。表面を処理するめっきにこだわってきたのは、高度な製品の展開が可能だからだ」と力を込める。

材料・表面工学研究所は技術供与企業約50社、二つの特許コンソーシアムとともに、産学連携を推進している。企業の課題に研究開発を踏まえ、特許を取得し、実用化・製品化する。本間特別栄誉教授は「コンソーシアムを形成することで、参加企業に技術を無償で公開できる」と強調する。

私大トップの知的財産権実績

多くの特許が産業界で活用されている。文部科学省が発表した「2023年度大学等における産学連携等実施状況について」によると、関東学院大学は「知的財産権等収入」で全国14位（私大4位）、「特許権実施等件数」で全国7位（私大1位）と、私大トップの実績を上げている。

関東学院大学は23年4月、理工学部に表面工学コースを新設した。半導体などの精密機器の製造や技術革新を担う表面工学分野の人材を育成する狙いだ。また次世代の理系人材の育成につなげるため、高校生に理系への興味を喚起する「高大連携」に取り組んでいる。高校生を対象にした「理工学部体験プログラム」を実施。高校生が実際に実験を経験した。高校生の理系への進路選択につながることが期待される。



理工学部体験プログラムに参加した高校生はチタンの色の変化など実験を楽しんでいた

材料・表面工学研究所は最先端の技術に挑む。微小電気機械システム（MEMS）とめっき技術の融合による超電導エネルギー貯蔵装置の研究開発に取り組む。本間特別栄誉教授は「表面工学から材料・表面工学に領域を拡大。環境、医療、食品関連分野も研究テーマに広げてきた」と意欲を示す。

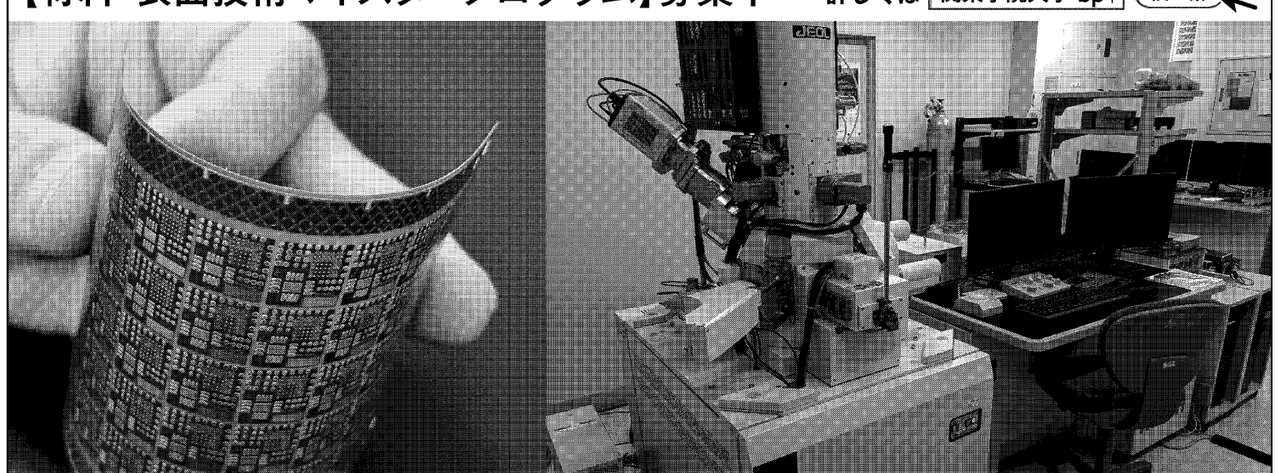
「これからはグローバル活動が重要だ」と本間特別栄誉教授。米国やドイツ、インド、韓国、タイなどの大学や研究機関と連携し、グローバル展開に乗り出す。世界トップレベルの表面処理技術を持つ材料・表面工学研究所の挑戦は続く。

11　神奈川県特集

国内外の大学や企業との連携を推進

関東学院大学

2023年4月に「表面工学コース」を理工学部内に開設
社会人対象の文部科学省認定「職業実践力育成プログラム」
【材料・表面技術マイスタープログラム】募集中　詳しくは 関東学院大学 bp 検索



材料・表面工学研究所
横浜・金沢八景キャンパス
〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東1-50-1（横浜・金沢八景キャンパス）
TEL 045-786-7002
https://mscenter.kanto-gakuin.ac.jp/

工学部	情報学部	健康医療科学部
機械工学科	情報工学科	看護学科
電気電子情報工学科	情報ネットワーク・コミュニケーション学科	管理栄養学科
応用化学生物学科	情報メディア学科	臨床工学科
	情報システム学科	

詳しくは大学HPをご覧ください。https://www.kait.jp

神奈川工科大学
KANAGAWA INSTITUTE OF TECHNOLOGY
〒243-0292
神奈川県厚木市下荻野 1030

神奈川を支え　未来へ挑戦　―Chapter1―

神奈川県内にはモノづくり産業をはじめ、物流・港湾産業、観光・サービス産業など多様な業種で存在感の高い企業が活躍している。原材料価格高騰や人手不足、脱炭素化の推進、さらには米国の関税措置への対応などさまざまな課題がある中でも、独自の技術や製品、サービスを武器に成長を続ける。神奈川を支える有力県内企業と、そうした企業の大きな味方となる県内支援機関の取り組みを紹介する。

コダマコーポレーション

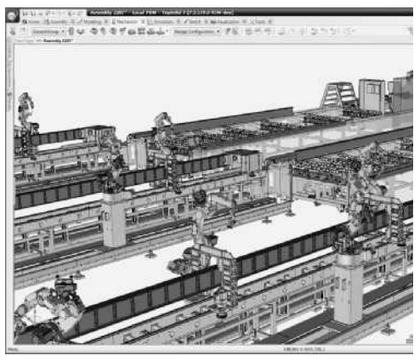
超高速処理3次元CAD

コダマコーポレーション（横浜市都筑区）が提供する3次元（3D）コンピューター利用設計・製造（CAD／CAM）システム「TopSolid（トップソリッド）」は、大規模なデータの超高速処理が可能だ。

生産性を向上させるために3次元CADを導入しても、設計が進んで部品点数が増えるにつれて動作が重くなってしまったり、レスポンスが悪くなったりとストレスを感じているケースがある。TopSolidは、大規模なアセンブリーでも軽快な操作感で設計できるのが特徴。圧倒的な処理速度でファイルの読み込み時間を大幅に短縮できる。

この（画像の）生産ラインのデータは、8万点以上の部品で構成されているという。TopSolidでは移動や拡大などもスムーズに作業できるほか、干渉チェックも瞬時に確認することが可能だ。

TopSolidを導入することで、日本の製造業が抱えるさまざまな問題の解決が期待できる。



大規模なデータの超高速処理が可能な「TopSolid（トップソリッド）」

木原記念横浜生命科学振興財団

バイオ研究　産学連携　後押し

木原記念横浜生命科学振興財団（木原記念財団）は、神奈川県内のライフサイエンス分野の振興と産業の活性化に寄与する活動を実施している。運営する賃貸型の研究施設では入居企業の連携を深めるために「バイオものづくり交流会」などを開催し、隣接する理化学研究所や横浜市立大学などとの産学連携を後押ししている。

横浜市内の中小企業や大学などを対象に、研究成果やアイデアを実用化するための試作品開発や予備試験を助成する「横浜市トライアル助成金」を実施。個別相談から解決策を一緒に考えて支援につなげている。その支援策は公的研究開発資金の申請や展示会出展サポート、マッチングイベント開催など多岐にわたる。

また、若手の基礎研究者を対象とした「木原記念財団学術賞」、小・中学生を対象とした自由研究コンクール「木原記念こども科学賞」を通して学術振興や知識の普及啓発を図っており、両表彰事業は30年以上の実績がある。

バイオベンチャーや研究機関向けの賃貸施設「横浜バイオ産業センター」

横浜企業経営支援財団

中小の脱炭素化　伴走支援

脱炭素化への取り組みは地球温暖化を抑えるだけでなく、企業価値の向上や市場競争力の強化にもつながる重要なテーマ。しかし、意欲はあっても資金や人材の壁に直面している中小企業は少なくない。横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）は5月、個別企業の脱炭素化に向けた課題に寄り添いながら具体的な取り組みを推進する伴走支援を開始した。

IDEC横浜の脱炭素経営アドバイザーが空調・照明などの高効率機器や運用改善方法を提案した横浜市内の建設業者は、協議を通じ電力消費を約70％削減できる計画書を策定。エネルギー効率の向上に取り組み、コスト削減と環境負荷軽減を両立させた。

IDEC横浜の伴走支援は相談や助言にとどまらず、企業と二人三脚で課題解決を目指すことに最大の特徴がある。高山現人イノベーション支援課長は「脱炭素はサプライチェーン全体で取り組む必要がある。取引先からの要請に応えるためにも、ぜひ伴走支援を利用してほしい」と話す。

IDEC横浜の脱炭素経営アドバイザーが企業の脱炭素化を伴走支援する

イチコーエンジニアリング

創立60周年　技術力武器に飛躍

イチコーエンジニアリング（横浜市青葉区）は、2025年4月1日に創立60周年を迎えた。一幸電気商会として創業後、電気計測器の修理・校正を原点に事業を拡大。現在ではFA産業機器、情報通信機器など電気・電子機器の設計から製作、据え付け工事、メンテナンスまでを一貫して対応できる技術力を武器に、さらなる飛躍を目指している。

「設計・製造」「販売」「サービス」が3本柱で、3事業をバランス良く育てている。設計・製造では電気・機械・ソフトウエアの一連の設計開発能力を持ち、顧客ニーズに応じて多様な装置を製造できる強みがある。販売やサービスでは、通信端末、監視カメラ、事務機など幅広い商材も扱っている。

国内外の鉄道や新幹線、空港、宇宙など社会インフラ分野の受注が増えており、19年には東京都府中市にインフラ事業（開発設計・製造）の拠点として「府中事業所」を開設した。大型製品への対応強化と品質のさらなる向上に取り組む。

19年に開設した「府中事業所」

東京メータ

空気圧の省エネコンサルを提供

東京メータ（川崎市中原区）が空気圧エネルギーの計測技術を生かし、川崎市内中小製造業の脱炭素化を後押ししている。工場で使われる圧縮空気の圧力損失などを見える化するとともに、改善点を提案。従来はあまり注目されてこなかった圧縮空気の省エネ対策をコンサルティングして地域企業の競争力強化に結びつける。

空気圧エネルギーの計測には同社の独自製品「エアパワーメータ」を使う。圧縮空気の流路などに同製品を取り付け、消費した圧縮空気をエネルギーとして見える化。電気使用量のデータと比較して圧力損失が生じている場所などを把握しやすくする。

同社は川崎市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、市内中小企業に同技術を活用したコンサルを無償提供する取り組みを2024年度に実施。好評だったため25年度も引き続き実施する計画だ。コンサルのノウハウを蓄積し、将来は本格的な事業化に結びつけることを目指す。

空気圧エネルギーの省エネコンサルに活用する東京メータの「エアパワーメータ」

神奈川県特集　12

ライフサイエンス分野の研究開発資金の獲得を支援します!!
（公財）木原記念横浜生命科学振興財団
支援の例
研究費獲得支援　GO-TECH事業管理、公的資金の探索、申請書作成など、最適な手段の選定からサポートします
販路開拓支援　展示会出展、webカンファレンスの参加など、PR・マッチングの場をご提供します
パートナリング支援　産学連携、共同開発等、最適なパートナー選定からサポートします
コンサルテーションや支援メニューは全て無料
課題をお聞かせください！
研究者、起業家とともに未来へ
公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団
横浜市鶴見区末広町1-6
TEL 045-502-4810
木原記念財団

FA産業機器、情報通信機器の開発設計、
製造、試験、販売、サービスまで
ワンストップで対応いたします。
おかげさまで創立60周年
未来をひらく技術集団
イチコーエンジニアリング株式会社
本社 〒225-0013　神奈川県横浜市青葉区荏田町1231-1
TEL 045-911-2626　https://www.ichiko-e.co.jp/

本社ビル

IDEC YOKOHAMA
無料
（公財）横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）
市内中小企業の脱炭素化を支援します！
【IDEC横浜による脱炭素化支援概要】
STEP❶ －知る－
専門相談窓口
脱炭素化の取組等全般についてのアドバイス
【回数制限なし】
STEP❷ －測る－
訪問支援
CO_2排出量見える化のセルフ診断のアドバイス
【1回／1者】
STEP❸ －減らす－
伴走支援
見える化の実践及びCO_2削減計画策定支援
【3回／1者】
横浜市中区日本大通11番地 横浜情報文化センター7F
045-225-3733　datsutanso@idec.or.jp
アクセス
・みなとみらい線「日本大通り駅」直結
・JR・市営地下鉄「関内駅」から徒歩10分

神奈川を支え 未来へ挑戦 —Chapter2—

アニヴェルセル

宴会事業強化 第2の柱に

アニヴェルセル（横浜市都筑区）は国内最大規模のウェディング施設「みなとみらい横浜店」（同中区）が2024年に10周年を迎えたのを機に、同店を新装した。

企業や団体の宴会をはじめ、会議や周年イベントなど多様なニーズに対応するため、多目的に利用できる「街に開かれた施設」へリニューアルした。式場らしい華やかな会場の装飾やしつらえ、窓から自然光が入ることによる開放感が得られる。ウェディングで培ったパーソナライズ力や感動演出がいかされ、宴会事業はウェディング事業に次ぐ第二の柱として着実に成長している。

アニヴェルセルはフランス語で「記念日」を意味する。「幸せは、祝福されると記念日になる。」をコンセプトに結婚式だけでなく、プロポーズやカフェなど記念日を軸とした商品ならびにサービスを提供している。お客さまの人生に寄り添い、感動を提供し続ける「記念日プロデュース企業」を目指す。

昨年にリニューアルした「アニヴェルセルみなとみらい横浜」

FACTORIZE

生産効率化支援システムを普及・拡大

FACTORIZE（神奈川県横須賀市）は、業務記録のデータ化や集計作業を軽減するシステム「軽減くん」を提供している。生産現場の各工程のタクトタイムなどのデータをリアルタイムで収集・閲覧することで、生産性向上に寄与する。新たに分析データの配信など機能強化も今秋以降に行う計画で、製造業などへのさらなる普及・拡大を図る。

同システムは作業者がスマートフォンで2次元コード（QRコード）を読み取るだけで、「いつ」「誰が」「何をしたか」といった情報をデータ化する。データはリアルタイムで集計し、日報形式に自動でまとめ、クラウド上の管理画面で閲覧できる。日報作成の手間を削減しながら、不良発生やタクト乖離（かいり）の原因究明が迅速になる。

機能強化ではユーザーニーズに応じた指標に応じ、分析したデータを定期配信することを計画する。データの収集・閲覧に加えて分析までを支援することで、ユーザーの業務効率化を後押しする。

QRコードをスマホで読み取って業務記録をデータ化

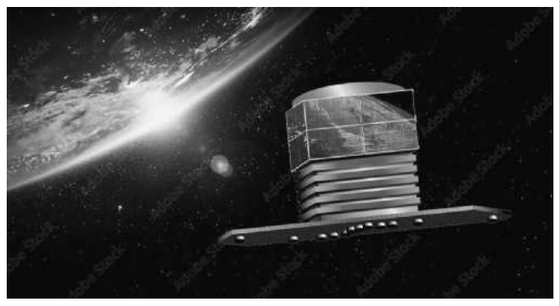
エレックス工業

JAXAプロジェクトに参画

エレックス工業（川崎市高津区）は、革新的な超広帯域マイクロ波計測技術を使用した「超広帯域電波デジタル干渉計」（SAMRAI）を開発する宇宙航空研究開発機構（JAXA）のプロジェクトに参画している。海面や大気などから放出される微弱なマイクロ波を観測し、大規模な自然現象の観察や高精度な気象予測などへの応用を目指す。観測データの応用で線状降水帯の予測、洋上風力発電の効率化、漁場探索などが実現できると期待される。

JAXAはSAMRAI搭載の人工衛星を2027年度以降に打上げる計画で、エレックス工業はSAMRAIの開発・製作を請け負い、衛星の打ち上げに貢献する。

エレックス工業は強みの高速アナログ・デジタル（AD）変換技術を生かし、観測機器の高性能化や小型化を実現する。プロジェクトを通じて開発した技術を市販用のマイクロ波放射計の製品化に生かし、新市場の開拓にも取り組む。


SAMRAI搭載衛星のイメージ

サクラテック

高精度・非接触 振動センサー製品化

サクラテック（横浜市港北区）は、ミリ波レーダー方式の非接触型振動センサー「CbM」を製品化した。79ギガヘルツのミリ波レーダー技術を応用し、非接触で構造物の微細な振動を測定できる。鉄道・高速道路などのインフラ構造物の健全性を評価するための定期検査や、工場生産設備の故障の前兆を振動の変化から読み取る予防保全などに活用できると期待される。

外形サイズは縦139ミリ、幅150ミリ、高さ80ミリ。反射した信号の周波数が物体との距離によって変化することを検知して移動速度を測定できる周波数連続変調（FMCW）方式を採用。1マイクロメートル（マイクロは100万分の1）以下の微少な変位を読み取れる。

非接触のため、加速度センサーに比べて機械共振の影響を受けずに高精度な測定が可能。高温下などさまざまな環境で使える利点もある。

またレーザードップラー方式のセンサーに比べ、装置の大幅な小型化と低価格化を実現する。

非接触型振動センサー「CbM」

かわさき新産業創造センター

イノベーション創出

かわさき新産業創造センター（KBIC）は、川崎市がベンチャー企業や企業の新分野進出の支援などを目的に設置した施設。各種工作機器や3Dプリンターを配備するKBIC（ケービック）本館、大型クリーンルームやナノメートル（ナノは10億分の1）領域の超微細加工・計測に対応するNANOBIC（ナノビック）、商談や懇親会・交流会にも使えるレストランと300人収容の大会議室を備えるAIRBIC（エアビック）で構成される。

常駐するインキュベーションマネージャーが入居企業のビジネスプランやマーケティング、技術コーディネーターが専門技術領域まで寄り添って伴走支援する体制を敷く。

また、オープンイノベーションに向けた各種イベントを実施するなど、幅広くベンチャー企業の支援に取り組んでいる。

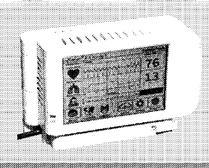
入居企業の成長ステージに応じ、切れ目のない支援を一気通貫で提供し、高い評価を得ている。

産学交流・研究開発施設「AIRBIC」

13 神奈川県特集

現場にデジタル化の”種”を蒔こう！
軽減くんの現場風景をYoutubeで公開中
誰でも簡単に使える「軽減くん」"中小"製造業のために開発されたシステムです！
FACTORIZE 〒238－0014 神奈川県横須賀市三春町2－32
TEL:046-827-7441 e-mail:info@factorize.jp 担当者:岡田祐 HP:https://factorize.jp

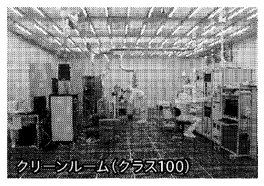
企業様の記念すべき日を、洗練された空間と華やかな料理で
アニヴェルセルがプロデュースいたします
ANNIVERSAIRE
MINATOMIRAI YOKOHAMA
〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-1-4
TEL：045-226-2088
https://www.anniversaire.co.jp/

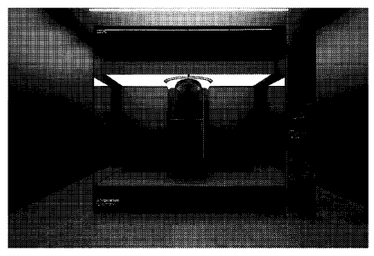
miRadar® シリーズ
電波を用いたヒューマン・フレンドリーな高性能センサーで社会に貢献しています

非接触心拍・呼吸センサー

非接触振動センサー

カードサイズレーダーセンサーモジュール
SakuraTech Human-friendly Sensors Anytime®
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-2-6 VORT新横浜4F-B
TEL:045-548-9611 https://sakuratech.jp/

elecs エレックス工業株式会社 044-854-8281 https://elecs.co.jp

最先端の研究開発に対応したオフィス・ラボスペースやベンチャー企業向けインキュベーションスペースを完備した産学交流・研究開発施設
かわさき新産業創造センター
KBIC
異分野共創が
イノベーションを生み出す
・全100室 1室あたり15㎡～138㎡
・利用料は月額3,050円／㎡～4,070円／㎡（共益費込み、敷金なし）
【設備】CAD／CAM、ものづくり工房、クリーンルーム、レストラン、売店

クリーンルーム（クラス100）

レストラン
・スタートアップ企業や、第2創業、社内ベンチャー、産学連携プロジェクトの研究室として利用可能
・常駐するインキュベーションマネージャーやオープンイノベーションコーディネーターなど共同事業体4者がワンチームとなり入居者皆様の経営・資金調達等の支援を提供
・入居者の皆様には、充実した共同利用機器の提供、技術コーディネーターによる技術サポート。更には企業間交流となる居心地の良いコミュニティースペースの提供
・拠点内外のネットワーキングを後押しするイベントや交流会の開催
＊入居者募集中！（入居条件は右のQRコードを参照して下さい）

出典：IBM
お問い合わせはこちら インキュベーションへの入居募集に関して、まずは、右記までご相談ください。 TEL▶044-587-1105（NANOBIC管理事務室） E-mail▶nyukyo@kawasaki-net.ne.jp
設置者 川崎市 指定管理者 かわさき新産業創造センター共同事業体：（公財）川崎市産業振興財団、バイオ・サイト・キャピタル（株）、（株）ツクリエ、三井物産フォーサイト（株）

神奈川を支え　未来へ挑戦　―Chapter3―

スチールプランテック

新電源システム「ＣｌｅａｎＡｒｃ」連続受注

製鉄プラントエンジニアリングメーカーのスチールプランテック（横浜市西区）は、「Ｇｒｅｅｎ＆Ｓｍａｒｔ」をビジョンに掲げ、脱炭素・ＤＸ分野に注力する。２０２４年度は大型電気炉案件がけん引し、受注高は前年比49％増の３９６億円、売上高は48％増の３４１億円を達成。経常利益も30％増と大幅な増益となった。

実績として電圧変動（フリッカ）や高調波を抑制する新電源システム「ＣｌｅａｎＡｒｃ」の連続受注や、圧延分野で大型案件を獲得。安全性向上や省力・省人化に寄与するＡＩ・ロボット活用製品も好調だった。東京科学大学や東北大学との産学連携でカーボンニュートラル実現へ向けた共同開発も推進した。

25年度の目標は受注高４００億円、経常利益30億円。引き続き「Ｇｒｅｅｎ＆Ｓｍａｒｔ」の下、補助金活用製品の販促と既存事業の拡大を図る。インド市場に注力するなど海外戦略も再構築する。長期的な視点での革新技術開発も進め、持続的な成長を目指す。

横浜・みなとみらいの本社受付

大久保歯車工業

困りごとに技術でサポート

大久保歯車工業（神奈川県厚木市）は、１９３８年創業。歯車関連技術をベースに躍進を続ける。培った技術やノウハウが建設機械をはじめとするさまざまな分野に活用され、自社開発のアクスルや遊星減速機は世界で使用されている。大型車両のパワーライン関係や工作機械の工具交換を瞬時に行えるＡＴＣ（オートマチック・ツール・チェンジャー）の開発・製造技術については、トップクラスの評価で世界のニーズに応える。

同社では「単品・試作品を作りたいが、どこも対応してくれない」「こんなモノがほしい」や「この現物と同じものが欲しい」「こんなイメージのものが欲しい」などの声を受け、「新事業」を開始した。歯車および関連部品の単品・試作の製作、調査、技術支援、新技術研究設計・機械加工・熱処理・評価・提案まであらゆる困りごとにメイド・イン・ジャパンの技術でサポートする。顧客と試行錯誤を共有し、課題を解決する。

歯車関連技術で培った技術やノウハウは、さまざまな分野に活用されている

ジェトロ横浜

スタートアップ支援強化

日本貿易振興機構横浜貿易情報センター（ジェトロ横浜）は、自治体や関連機関と連携し、海外展開を目指す神奈川県内のスタートアップ（ＳＵ）の支援を強化している。

横浜市や川崎市と連携し、２０２４年10月にシンガポールで開かれたディープテック分野の展示会「ＳＷＩＴＣＨ」への県内ＳＵの出展を支援。さらに25年2月には、同展示会で構築した人脈を基に、県内ＳＵとの連携が期待される同国のエコシステムのキープレーヤー４人を両市に招いて交流を深めた。

両市のインキュベーション施設視察や個別商談、横浜市のＳＵ支援拠点での交流イベントなどを実施。一連のプログラムに参加した企業は「日本での商談では実物の製品を紹介でき、ＳＷＩＴＣＨ出展時にはできなかった深い対話ができた」とした。

ジェトロ横浜は今回培ったネットワークや知見を今後の支援策に生かし、県内ＳＵの海外展開や地域エコシステムのさらなる活性化に結びつける方針だ。

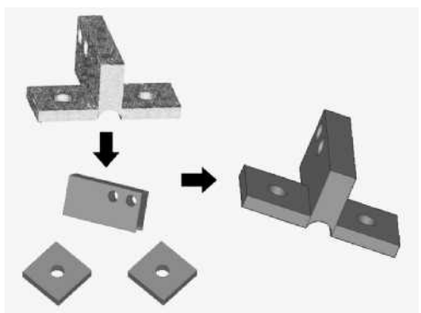
横浜市の「TECH HUB YOKOHAMA」で開いた交流イベント

神奈川県立産業技術総合研究所

事例探求軸に生成ＡＩ活用支援

神奈川県立産業技術総合研究所（ＫＩＳＴＥＣ）が昨年度から進める企業支援「生成ＡＩ活用促進事業」は、神奈川県内の中小企業を対象とする専門家派遣のほか、製造業の活用事例に着目し、ニーズが高い課題の先行実証、リアルな知見収集に注力している。４月に開催した報告会では計62名の参加者に「３ＤＣＡＤモデル生成」のためのアプリ開発事例を発表。生成ＡＩ活用の背景や目的、設定した前提条件に基づき技術調査や検証を重ねた結果を紹介。ツールの選定理由や生成ＡＩに指示を出してプログラミングしたコードを利用する上での注意点も発信した。

ＫＩＳＴＥＣでは、同様に「ローカル環境における生成ＡＩシステムの構築」、「シミュレーションデータの可視化」、「ＩｏＴシステム構築」についても知見の収集・発信を進める。豊富な知見で企業からの無料技術相談にも対応。相談はＫＩＳＴＥＣのＨＰから情報・生産技術部システム技術グループまで。


３ＤＣＡＤモデル（右）は、外形を設計し、単純化したモデルを生成ＡＩで出力、さらに生成ＡＩでプログラムしたアプリで各モデルを結合して生成する

神奈川産業振興センター

中小の外国人材採用 ワンストップ支援

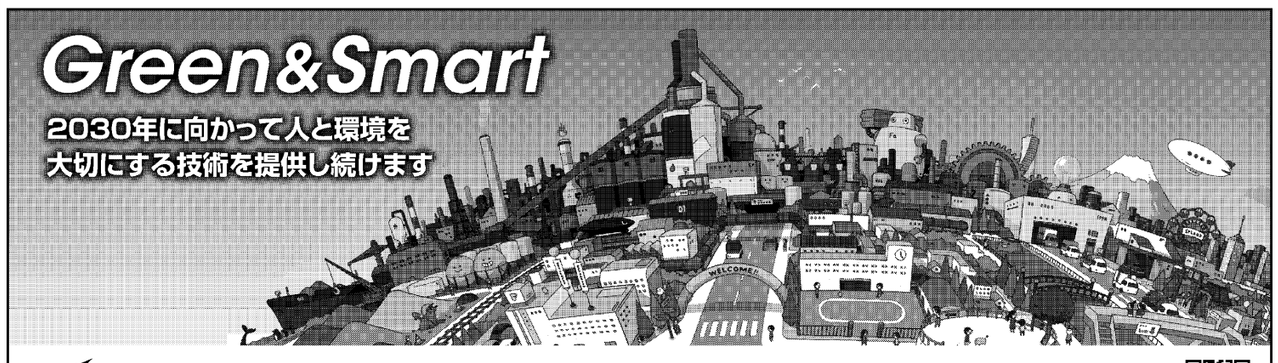
神奈川産業振興センター（ＫＩＰ）は、県内中小企業の外国人雇用を支援するため、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を４月に開設した。人手不足から外国人材へのニーズが高まる中、初期相談からマッチング、定着支援など一連の過程を専門家が伴走支援する。マッチングの円滑化や定着率向上などさまざまな課題にワンストップで対応し、県内中小の人材確保を後押しする。

特定技能制度の活用や、専門知識を持つ高度外国人材の採用に向けたインターンシップ（就業体験）の実施など外国人材活用に関する多様なニーズに応える。マッチングでは20社の人材紹介会社と連携。２０２５年度はベトナム、インド、モンゴルの３カ国で合同面接会を予定する。

ＫＩＰ内窓口には制度や公的手続きなどに詳しい専門家が日替わりで常駐。黒柳澄江相談員は「外国人雇用に関するさまざまな情報を提供できる。悩む前に早めに相談に来てほしい」と呼びかける。

４月に開いた「かながわ外国人材活用支援ステーション」キックオフセミナー

神奈川県特集　14

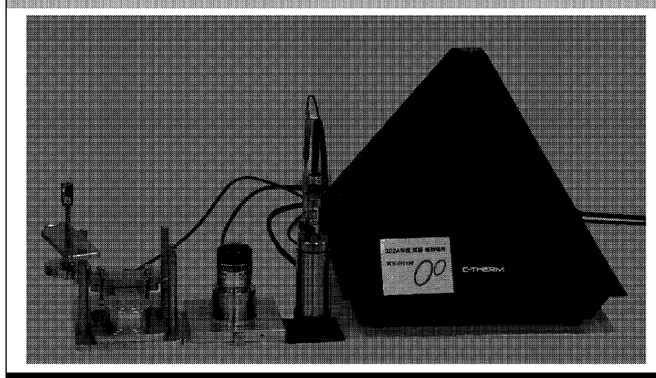


Steel Plantech　スチールプランテック株式会社　Greenは脱炭素を推進するための技術革新、Smartは最新技術を駆使した製品のスマート化です

OG PRIDE 2029　90TH ANNIVERSARY Since1938
世界の明日を拓くOKUBO GEARの技術
Open up the world of tomorrow by Technology of Okubo Gear
歯車製造からスタートして、遊星減速機やアクスル、さらにトランスミッションやトランスファーケース、ATCへ。
1938年に創業して以来、当社は技術と設備を蓄積してベースを次々に作りながら道を切り拓き、歯車と歯車を活用した動力伝達装置の製造に高い実績と信頼を築いてきました。
製品は建設機械やトラックなどの大型車両、工作機械を主に国内外の企業に採用され、世界の明日を拓く開発・建設の現場に貢献しています。
高度な技術と生産体制はもちろん、開発設計から耐久テストまで行える総合力が当社の強み。
「歯車および動力伝達装置の専門店」として、さらなる発展を期して明日への挑戦を続けます。
大久保歯車工業株式会社　本社・工場　〒243-0801　神奈川県厚木市上依知3030番地

外国人材の雇用をサポート
かながわ外国人材
活用支援ステーション開設
2025年４月～
こんな悩みはありませんか？
◇人手不足解消のため外国人を雇用したいが不安
◇在留資格や手続き、費用はどれくらい必要なのか教えてほしい
◇求めている外国人材はどこで探せばよいの？
◇高度人材と特定技能等の違いが分からない
◇雇用した外国人材が定着していくためにはどんなことが必要？　など
このようなご相談に「かながわ外国人材活用支援ステーション」が一貫した伴走支援でサポートします！
初期相談 → マッチング → インターンシップ → 採用 → 定着
県内中小企業等 ⇄（相談／情報提供 マッチング）かながわ外国人材活用支援ステーション　連携　県内協力機関　外国人材紹介会社
かながわ外国人材活用支援ステーションで取り組むことを紹介します！
相　談：採用未経験から雇用定着まで、企業のステージに応じてワンストップ相談で対応します。行政書士や企業実務経験者等、知識豊富な相談員が親切にアドバイスを行います。
マッチング：海外での現地合同面接会を開催し、アジアを中心とした各国の高度人材と交流する機会を設定します。2025年度はベトナム、インド、モンゴルで開催します。
インターンシップ奨励金：各国からの学生を招き、現場でのインターンシップを一定期間実施した場合、企業が負担した費用（宿泊費、通訳費等）のうち、1人につき20万円の奨励金を交付します。
情報発信：外国人材に関わるセミナーを開催し、人材紹介会社による事例紹介等を発信、また雇用定着に関わる研修会等も企画しています。
公益財団法人 神奈川産業振興センター
国際課 かながわ外国人材活用支援ステーション
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル5階
TEL 045 (633) 5142

ジェトロ横浜は
国内外のネットワークを活用し
神奈川県内企業の皆様の
海外ビジネスをお手伝いします！
日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センター
〒231-0023
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル2F
電話: 045-222-3901 /Eメール: YOK@jetro.go.jp
URL: https://www.jetro.go.jp/yokohama

熱伝導率測定装置（RIGAKU・TRIDENT Classic-k+Aerogels）
断熱材から金属までの熱伝導率を測定可能！
高分子・繊維・金属など熱伝導率をコントロールし
サーマルマネジメントが必要な分野に対応！

熱伝導率測定装置は、断熱材などから金属までの広い範囲の熱伝導率を測定できる測定装置です。また、材料の形状は、固体、液体、ペースト状、粉体など多様な形状の測定が可能です。（本装置は、公益財団法人JKAによる補助により導入しました。）
対応規格 ASTMD7984、ISO22007-2、ASTMD7896
測定依頼・ご相談はKISTEC 化学技術部まで
KISTEC　地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所
【問合せ】化学技術部　材料化学グループ
海老名本部 神奈川県海老名市下今泉705-1
最寄り駅：海老名駅（JR相模線、小田急線、相鉄線）
KISTEC　TRIDENT

神奈川産業人クラブ ―特別講演会―

独自技術で新市場開拓

ニッポン上げろ！地盤から日本を支える ――川崎発・操業を止めない技術

アップコン社長 松藤 展和 氏

神奈川産業人クラブ（中村幹夫会長＝厚木商工会議所会頭、大和ケミカル会長）は6月16日、横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ（横浜市西区）で2025年度の特別講演会を開いた。アップコン社長の松藤展和氏が「ニッポン上げろ！地盤から日本を支える―川崎発・操業を止めない技術」と題して講演。工場や社会インフラの強靱化につながる同社の技術の原理や独自性などを実演を交えて紹介した。

アップコン社長 松藤 展和 氏

ウレタンの発泡・硬化をデモンストレーションで分かりやすく紹介した

短工期で沈下修正 機会損失をゼロに

本日は地震が起きた時に皆さんの工場や店舗の操業を止めない技術を紹介します。地震だけでなく埋め立て地などで地盤沈下のリスクは高まります。「圧密沈下」と呼ばれる現象によりじわじわと地盤は沈み建物や床が傾きます。その傾きを特殊な硬質発泡ウレタン樹脂の発泡圧力を使い水平に戻すのが我々の技術です。本日はこの技術の紹介に加え、首都直下型地震発生時の神奈川の被害想定も紹介していきます。

◇

当社は03年設立で、22年には名古屋証券取引所のネクスト市場に上場しました。私がこの技術に出会ったのは創業前に働いていたオーストラリアのシドニーでした。シドニーで習得した技術を日本の環境・ニーズに合わせて最適化し、導入・普及してきました。ウレタン樹脂を使用した沈下修正を事業化したパイオニアです。

川崎市高津区の「かながわサイエンスパーク」（KSP）に本社があり、業種は建設業ですが、維持・補修業務が主力事業です。当社のビジネスモデルの特徴は施工と同時に研究開発を手がけていることです。製薬会社と似ていますが、施工で得た利益を研究開発に投資して新工法や新材料などを開発しています。それらを基に新市場を開拓するサイクルを回すことで、持続可能なビジネスを展開しています。

「アップコン」は「コンクリートをアップする」という意味で名付けました。アップコン工法は、傾いたコンクリート床に小さな穴をあけ、液状のウレタン樹脂をその穴から注入します。ウレタンは床と地盤の間に生じた空洞内で、膨張・発泡し傾いたコンクリート床を押し上げ修正します。

従来、沈下したコンクリート床を補修するには、コンクリートを壊して新しく打ち替える必要がありました。例えば300―400平方㍍の広さなら、2―3週間から1カ月の工事となり、その間は工場や店舗を稼働できません。しかしアップコン工法ならそれをわずか3日間で修正でき、しかも操業を続けながら施工ができるのです。

アップコン工法の強みは、①短工期②操業を止めない③高い技術力④施工がコンパクトの4点です。顧客にとって、操業を止めることの機会損失をゼロにできます。工場や倉庫、商業施設などで沈下が見つかっても機会損失がネックとなり、何年もほったらかしになるケースが多くあります。アップコン工法はそれを回避し、設備や荷物の移動を含めトータルコストを削減します。さらに、コンクリートを打ち替える既存工法に比べ、二酸化炭素（CO_2）排出量を最大90％削減できます。

アップコン工法が現在採用されている分野を紹介します。工場、倉庫、店舗など民間事業が約6割で、住宅や事務所もこれに含まれます。残りが道路や港湾、学校、農業用水路トンネルなど公共事業です。公共事業はどんどん伸びています。両事業の割合は年によっても異なりますが、将来は5対5にしたいと考えています。創業から23年目を迎えましたが、調査・施工の実績は全国で3400件以上にもなっています。

強度に優れた独自材料を開発

アップコン工法で使われる硬質発泡ウレタン樹脂について、デモンストレーションを交えて解説していきます。

ウレタンはスポンジ、クッション、枕、ペンキ、マニキュアなどに日常で使われている材料です。開発されたのは第2次世界大戦中の1940年代であり、比較的新しい材料と言えます。ウレタンは建材として断熱材に使われています。断熱材は断熱性のみが求められますが、沈下修正に必要なのは強度です。そこで当社はコンクリートを持ち上げる発泡圧力や、硬化後に収縮しない圧縮強度などが最適になるように独自の材料を開発しました。

原料は「ポリオール」と「イソシアネート」という2種類の化合物です。液状の両化合物を計量して混合します。するとすぐに化学反応で発泡し、硬化します。コンクリートを持ち上げた後、地面が水平になるように制御する必要があります。温度など環境によっても発泡の状況は異なってきます。そこで一定時間に膨らむ大きさや膨らむ方向などの研究開発を積み重ね、施工時に高精度に制御することが可能な材料の開発に成功しています。

地震対策は地盤調査から

最後に皆さんの地域の「液状化危険度・沈下量」を紹介します。今、首都直下型地震の発生が懸念されています。神奈川では東京都心南部直下を震源とするマグニチュード7・3の「都心南部直下地震」の被害想定が国や自治体で検討されています。

その被害想定に基づいた液状化危険度を見ていきます。地盤は主に砂質土と粘性土があり、液状化は砂質土の地域で起こりやすくなります。埋め立て地や河川流域がそれに当てはまります。被害想定によると、川崎や横浜の臨海部の埋め立て地や多摩川流域で液状化危険度の「極めて高い」エリアが多く分布しています。

沈下量の被害想定でも「10㌢―30㌢」「10㌢以下」のエリアが臨海部や多摩川流域に集中しています。10㌢の沈下量は非常に大きく、業務の継続は困難になるでしょう。南海トラフ地震の被害想定でも同じようなエリアで危険度が高くなる傾向があります。

地震の発生確率を聞いて何をしたらいいかと思った時は、まず第一段階として家や事業所の床の傾きを調べてください。

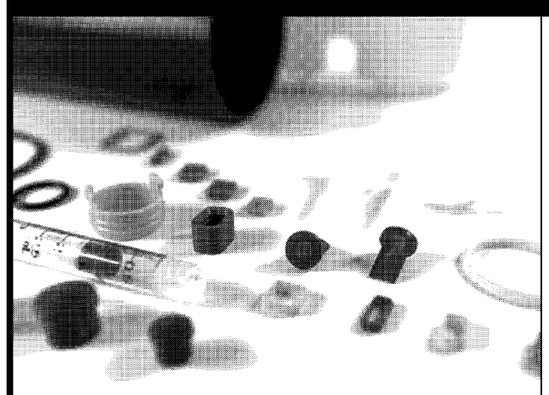
床の傾きは簡単に調べられます。スマートフォンの傾斜測定アプリや水平器を使うほか、ビー玉を床に置くだけでも調べられます。当社では床の傾きに加え、コンクリートが波打つ原因となる床下の空隙や空洞を調査するサービスも提供しています。身近な方法で地盤を確認し、今後地震が起きても事業が継続できる体制をつくってほしいと思います。

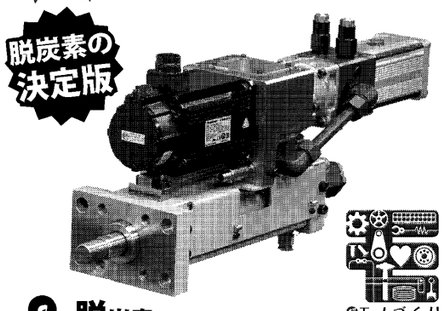
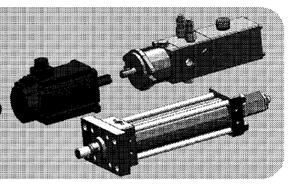
本日はありがとうございました。

特別講演会には一般も含めて約80人が参加した

15 神奈川県特集

技術で、創る
機械設計 ＋ 解析
電気・制御設計
システムインテグレーション
Reliable Technology to Build the Future
湘南技術センター株式会社

医療・工業用ゴム部品製造

医療関連、自動車関連、電力関連、汎用エンジン関連、各種民生品関連のゴム部品を材料配合から設計
ISO9001:2015 認証 登録証番号：JQA-QM8668
株式会社 大和ケミカル
TEL. 046-245-3871（代） FAX. 046-245-7109
〒243-0801 神奈川県厚木市上依知1405番地の3
かながわ中小企業モデル工場 健康経営優良法人2025『ブライト500』認定
YAMATO CHEMICALS(THAILAND)CO.,LTD.
Leam Chabang Industrial Estate, EPZ2 49/31 Moo5 Tambol Thung-Sukhla Sriracha, Chonburi 20230, Thailand
YAMATO POLYMER CO.,LTD
Pintong Industrial Estate, 789/58 Moo1, Tambol Nongkham Sriracha, Chonburi 20280, Thailand
YAMATO RUBBER VIETNAM CO.,LTD
G,H Building-IDE International Plan, B2 Street, B section, Pho Noi A Industrial Park, Van Lam district, Hung Yen Province
http://www.yamato-chemical.co.jp

電動シリンダの困り事解決！
特徴 出力不足 破損
・アイドリングストップによる消費電力95%OFF
・油圧シリンダの荷重制御、位置制御、速度制御が簡単・高精度に実現可能
・電動シリンダの精度と省エネ性と、油圧の大出力の良いとこ取り
・リリーフ弁による確実な過負荷防止！電動シリンダのようには壊れない！
・油圧ユニットや配管不要！電気配線だけで使用可能！
第17回／2020年 “超”モノづくり部品大賞 日本力（にっぽんぶらんど）賞受賞

脱炭素の決定版
脱炭素 高機能 環境・工場保全
モノづくり部品大賞
e-Zero 電動油圧シリンダ
油圧シリンダ、サーボモーター、ポンプ、タンクを一体化した、電気配線だけで使える油圧シリンダ

電動・油圧 制御 マシナリー
NAMBU 新しい“動く”を創る 株式会社 南武
本社 〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦 2-8-16 TEL 045-791-6161 FAX 045-791-6162
E-mail eigyo@nambu-cyl.co.jp
URL https://www.nambu-cyl.co.jp
海外拠点 タイ・中国・アメリカ
e-Zero特設WEBサイト

Dimiourgia
展示会ブースの「提案力」×「現場力」に強い！
3Dシミュレーションムービーで効果的な集客同線をチェック

3D動画のサンプルはこちら
株式会社ディモルギア
新潟 Division 新潟県新潟市中央区上所1丁目1-24 Nビル2F 025-385-7656
東京 Division 東京都文京区湯島3丁目24-11 湯島北東ビル2F 03-3837-4664